

令和5年度
小城市歳入歳出決算
及び基金運用状況
審査意見書

小城市監査委員

小監第36号
令和6年8月13日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 古川 吉光

小城市監査委員 永松 和久

令和5年度小城市歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査
に付された、令和5年度小城市一般会計・特別会計歳入歳出決算及
び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査
したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度小城市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 各会計の歳入歳出決算	
1 決算の概要	2
(1) 決算の状況	2
(2) 財政状況	3
(3) 将来にわたる財政負担	4
2 一般会計の状況	5
(1) 嶸 入	5
① 嶸入の概要	5
② 款別の歳入状況	8
第1款 市税	8
第2款 地方譲与税	8
第3款 利子割交付金	9
第4款 配当割交付金	9
第5款 株式等譲渡所得割交付金	9
第6款 法人事業税交付金	10
第7款 地方消費税交付金	10
第8款 環境性能割交付金	10
第9款 地方特例交付金	11
第10款 地方交付税	11
第11款 交通安全対策特別交付金	12
第12款 分担金及び負担金	12
第13款 使用料及び手数料	13
第14款 国庫支出金	13
第15款 県支出金	14
第16款 財産収入	14
第17款 寄附金	15
第18款 繰入金	15
第19款 繰越金	16
第20款 諸収入	16
第21款 市債	17
第22款 自動車取得税交付金	17
(2) 嶸 出	18
① 嶐出の概要	18
② 款別の歳出状況	21
第1款 議会費	21
第2款 総務費	21
第3款 民生費	22
第4款 衛生費	23

第 5 款 労働費	23
第 6 款 農林水産業費	24
第 7 款 商工費	25
第 8 款 土木費	25
第 9 款 消防費	26
第 10 款 教育費	27
第 11 款 災害復旧費	28
第 12 款 公債費	28
第 13 款 諸支出金	29
第 14 款 予備費	29
3 特別会計の状況	30
(1) 国民健康保険特別会計	30
(2) 後期高齢者医療特別会計	31
4 財産の状況	33
5 むすび	35
令和5年度小城市土地開発基金運用状況審査意見	
第 1 審査の結果	37
第 2 運用の状況	37
令和5年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見	
第 1 審査の結果	38
第 2 運用の状況	38
令和5年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見	
第 1 審査の結果	39
第 2 運用の状況	39
審査資料	40～65

凡　例

- 1 文中等に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の表示の符号は、次のとおりである。

「△」は、マイナス

「-」は、該当数値のないもの

「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの

「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの

「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 審査資料中の「構成比」、「対前年度増減率」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

令和5年度小城市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計

令和5年度 小城市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和5年度 小城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度 小城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

令和5年度 小城市歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度 実質収支に関する調書

令和5年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年6月25日から令和6年8月1日まで

第3 審査の方法

令和5年度小城市一般会計及び特別会計の決算審査については、計数が正確であるか、予算は議決の趣旨に沿って執行されているか、財務に関する事務の執行は、関係法令等に適合しているか、財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているかなどを関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、また例月出納検査の結果などもあわせて審査を行った。

なお、審査に当たっては、予算管理及び決算整理が的確に行われているかを関係職員に説明を求め、確認をした。

第4 審査の結果

令和5年度小城市一般会計及び特別会計の決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行については的確に執行されていると認めた。

第5 各会計の歳入歳出決算

1 決算の概要

(1) 決算の状況

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入額	一般会計	24,590,490,533	24,604,922,014	△ 14,431,481	△ 0.1
	特別会計	5,757,776,572	5,693,894,187	63,882,385	1.1
	合計	30,348,267,105	30,298,816,201	49,450,904	0.2
歳出額	一般会計	23,799,258,935	23,741,308,630	57,950,305	0.2
	特別会計	5,645,334,107	5,642,844,295	2,489,812	0.0
	合計	29,444,593,042	29,384,152,925	60,440,117	0.2
歳入歳出差引額	一般会計	791,231,598	863,613,384	△ 72,381,786	△ 8.4
	特別会計	112,442,465	51,049,892	61,392,573	120.3
	合計	903,674,063	914,663,276	△ 10,989,213	△ 1.2
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	194,083,843	290,034,335	△ 95,950,492	△ 33.1
	特別会計	0	0	0	0
	合計	194,083,843	290,034,335	△ 95,950,492	△ 33.1
実質収支額	一般会計	597,147,755	573,579,049	23,568,706	4.1
	特別会計	112,442,465	51,049,892	61,392,573	120.3
	合計	709,590,220	624,628,941	84,961,279	13.6
単年度収支額	一般会計	23,568,706	180,126,240	△ 156,557,534	△ 86.9
	特別会計	61,392,573	△ 62,621,997	124,014,570	△ 198.0
	合計	84,961,279	117,504,243	△ 32,542,964	△ 27.7

※ 単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額 303 億 4,826 万 7,105 円で、前年度に比べ 4,945 万 904 円 (0.2%) の増加、歳出決算額 294 億 4,459 万 3,042 円で、前年度に比べ 6,044 万 117 円 (0.2%) の増加となっている。

歳入歳出差引額は、9 億 367 万 4,063 円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 9,408 万 3,843 円を差し引くと、実質収支額は、7 億 959 万 220 円の黒字となっている。

(2) 財政状況

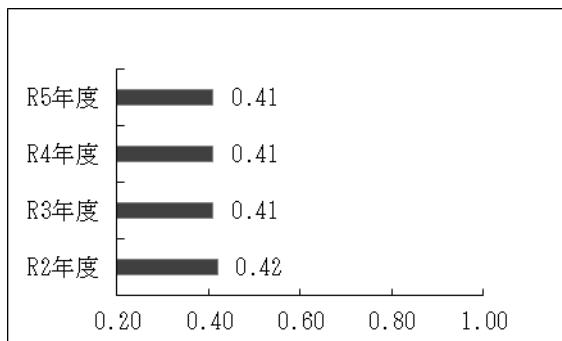
令和5年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

なお、財政状況分析に当たっては、地方財政統計上統一的に用いられる普通会計について行っている。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を評価するためには用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

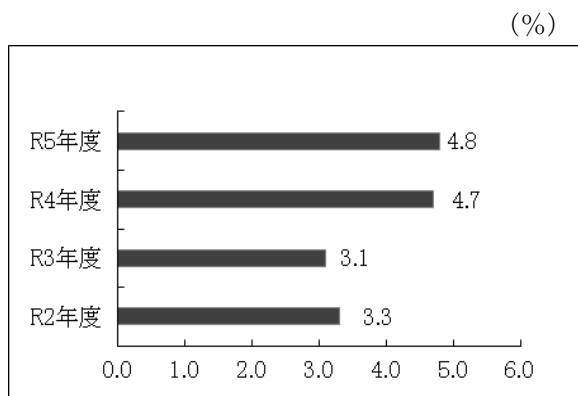
令和5年度の財政力指数は0.41で、前年度と同水準となっている。



③ 実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3~5%程度が望ましいといわれている。

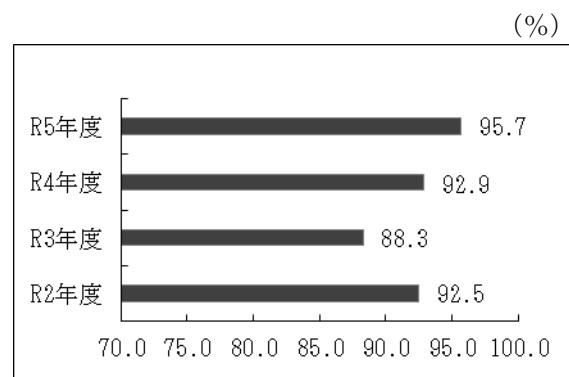
令和5年度の実質収支比率は4.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。



② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

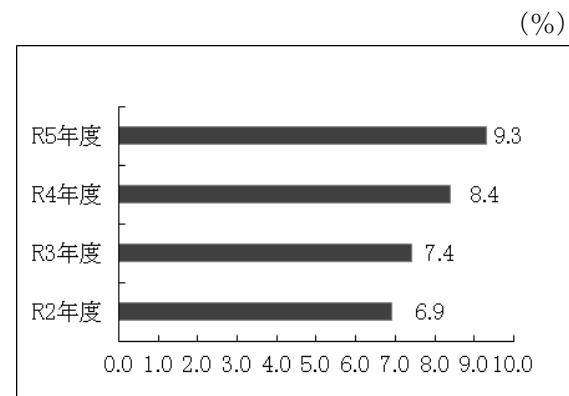
令和5年度の経常収支比率は95.7%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇し弾力性が悪化している。



④ 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可や発行が制限される。

令和5年度の実質公債費比率は9.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。



(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況は、次のとおりである。

① 市債の状況

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度 償還額	令和5年度末 現在高
一般会計	17,934,502,449	2,015,364,000	2,112,717,055	17,837,149,394

令和5年度末における市債現在高は、178億3,714万9,394円で、前年度に比べ9,735万3,055円減少している。

なお、令和5年度償還額に繰上償還額140万円が含まれる。

市債現在高の推移

(単位：円)

区分	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高
一般会計	17,837,149,394	17,934,502,449	18,236,080,116	17,962,688,787

② 債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度末	対前年	
			増減額	増減率
一般会計	7,130,576,000	6,378,958,000	751,618,000	11.8

債務負担行為による令和5年度以降の支出予定額は、71億3,057万6,000円で、前年度に比べ7億5,161万8,000円(11.8%)増加している。これは、牛津川遊水地事業、防災行政無線維持管理運営事業の支出によるものである。

2 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 岁 入

① 岁入の概要

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	25,450,485,200	26,893,275,796	△ 1,442,790,596	△5.4
調定期額	24,679,863,160	24,688,921,431	△ 9,058,271	△0.0
収入済額	24,590,490,533	24,604,922,014	△ 14,431,481	△0.1
対予算現額率	96.6	91.5	5.1	—
対調定期額率	99.6	99.7	△ 0.1	—
不納欠損額	3,522,074	2,913,328	608,746	20.9
収入未済額	85,850,553	81,086,089	4,764,464	5.9

収入済額は、245億9,049万533円で、前年度に比べ1,443万1,481円(0.1%)の減少となっている。その主な要因は、国庫支出金2億6,206万4,297円の減少、県支出金1億6,738万4,350円の減少、繰越金1億5,314万3,997円の減少によるものである。

不納欠損額は、352万2,074円で、前年度に比べ60万8,746円(20.9%)の増加となっている。その主な要因は、分担金及び負担金43万2,519円の増加によるものである。

収入未済額は、8,585万553円で、前年度に比べ476万4,464円(5.9%)の増加となっている。その主な要因は、市民税428万4,175円の増加によるものである。

なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次頁のとおりである。

ア 款別歳入の概要

(単位 : 円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額
			金 額	構 成 比		
市 税	4,531,361,000	4,673,500,857	4,596,598,257	18.7	2,490,960	74,411,640
地 方 譲 与 税	144,167,000	144,167,000	144,167,000	0.6	0	0
利子割交付金	1,725,000	1,725,000	1,725,000	0.0	0	0
配当割交付金	20,007,000	20,007,000	20,007,000	0.1	0	0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	22,592,000	22,592,000	22,592,000	0.1	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	66,978,000	66,978,000	66,978,000	0.3	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,006,521,000	1,006,521,000	1,006,521,000	4.1	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	12,249,000	12,249,000	12,249,000	0.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	48,357,000	48,357,000	48,357,000	0.2	0	0
地 方 交 付 税	7,185,252,000	7,185,252,000	7,185,252,000	29.2	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,809,000	5,809,000	5,809,000	0.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	128,862,865	132,208,516	130,578,599	0.5	432,519	1,197,398
使 用 料 及 び 手 料	167,955,000	170,277,270	168,908,786	0.7	0	1,368,484
国 庫 支 出 金	4,657,255,000	4,355,135,363	4,355,135,363	17.7	0	0
県 支 出 金	2,055,275,000	1,921,357,081	1,921,357,081	7.8	0	0
財 産 収 入	58,641,000	60,266,378	60,266,378	0.2	0	0
寄 附 金	1,189,392,000	1,191,158,423	1,191,158,423	4.8	0	0
繰 入 金	754,619,000	734,035,251	734,035,251	3.0	0	0
繰 越 金	390,034,335	390,034,335	390,034,335	1.6	0	0
諸 収 入	515,783,000	521,982,169	512,510,543	2.1	598,595	8,873,031
市 債	2,486,764,000	2,015,364,000	2,015,364,000	8.2	0	0
自動車取得税交付金	886,000	886,517	886,517	0.0	0	0
合 計	25,450,485,200	24,679,863,160	24,590,490,533	100.0	3,522,074	85,850,553

収入済額の主な構成比率は、地方交付税 29.2%、市税 18.7%、国庫支出金 17.7%、県支出金 7.8%である。

イ 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財 源 別	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	7,784,066	31.7	7,441,829	30.2	342,237	4.6
依 存 財 源	16,806,425	68.3	17,163,093	69.8	△ 356,668	△ 2.1
合 計	24,590,491	100.0	24,604,922	100.0	△ 14,431	△ 0.1

自主財源は、前年度に比べ 4.6% 増加している。その主な要因は、繰入金の増加によるものである。

依存財源は、前年度に比べ 2.1% 減少している。その主な要因は、国庫支出金の減少によるものである。

全体的には、自主財源が少なく、依存財源に頼るものとなっている。

自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円)

財 源 別	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
自 主 財 源	7,784,066	31.7	7,441,829	30.2	7,029,296	27.6	7,818,772	28.3
依 存 財 源	16,806,425	68.3	17,163,093	69.8	18,410,829	72.4	19,803,687	71.7
合 計	24,590,491	100.0	24,604,922	100.0	25,440,125	100.0	27,622,459	100.0

② 款別の歳入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	4,531,361,000	4,483,954,000	47,407,000	1.1
調定額	4,673,500,857	4,646,723,981	26,776,876	0.6
収入済額	4,596,598,257	4,573,976,228	22,622,029	0.5
対予算現額率	101.4	102.0	△ 0.6	—
対調定額率	98.4	98.4	0	—
不納欠損額	2,490,960	2,620,288	△ 129,328	△ 4.9
収入未済額	74,411,640	70,127,465	4,284,175	6.1

収入済額は、45億9,659万8,257円で、前年度に比べ2,262万2,029円(0.5%)増加している。その主な要因は、固定資産税3,063万8,262円、市たばこ税438万4,644円、軽自動車税202万3,068円の増加によるものである。

不納欠損額は、249万960円で、前年度に比べ12万9,328円(4.9%)減少している。

収入未済額は、7,441万1,640円で、前年度に比べ428万4,175円(6.1%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	144,167,000	143,022,000	1,145,000	0.8
調定額	144,167,000	143,022,000	1,145,000	0.8
収入済額	144,167,000	143,022,000	1,145,000	0.8
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、1億4,416万7,000円で、前年度に比べ114万5,000円増加している。その主な要因は、自動車重量譲与税104万4,000円、地方揮発油譲与税10万1,000円の増加によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	1,725,000	2,068,000	△343,000	△16.6
調定額	1,725,000	2,068,000	△343,000	△16.6
収入済額	1,725,000	2,068,000	△343,000	△16.6
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、172万5,000円で、前年度に比べ34万3,000円(16.6%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	20,007,000	16,744,000	3,263,000	19.5
調定額	20,007,000	16,744,000	3,263,000	19.5
収入済額	20,007,000	16,744,000	3,263,000	19.5
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、2,000万7,000円で、前年度に比べ326万3,000円(19.5%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	22,592,000	14,382,000	8,210,000	57.1
調定額	22,592,000	14,382,000	8,210,000	57.1
収入済額	22,592,000	14,382,000	8,210,000	57.1
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、2,259万2,000円で、前年度に比べ821万円(57.1%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	66,978,000	59,904,000	7,074,000	11.8
調定額	66,978,000	59,904,000	7,074,000	11.8
収入済額	66,978,000	59,904,000	7,074,000	11.8
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、6,697万8,000円で、前年度に比べ707万4,000円(11.8%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	1,006,521,000	1,028,055,000	△21,534,000	△2.1
調定額	1,006,521,000	1,028,055,000	△21,534,000	△2.1
収入済額	1,006,521,000	1,028,055,000	△21,534,000	△2.1
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、10億652万1,000円で、前年度に比べ2,153万4,000円(2.1%)減少している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	12,249,000	10,571,000	1,678,000	15.9
調定額	12,249,000	10,571,000	1,678,000	15.9
収入済額	12,249,000	10,571,000	1,678,000	15.9
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、1,224万9,000円で、前年度に比べ167万8,000円(15.9%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	48,357,000	47,775,000	582,000	1.2
調定額	48,357,000	47,775,000	582,000	1.2
収入済額	48,357,000	47,775,000	582,000	1.2
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、4,835万7,000円で、前年度に比べ58万2,000円(1.2%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	7,185,252,000	7,177,876,000	7,376,000	0.1
調定額	7,185,252,000	7,177,876,000	7,376,000	0.1
収入済額	7,185,252,000	7,177,876,000	7,376,000	0.1
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、71億8,525万2,000円で、前年度に比べ737万6,000円(0.1%)増加している。収入済額の内訳は、普通交付税64億3,151万円、特別交付税7億5,374万2,000円である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	5,809,000	6,861,000	△ 1,052,000	△ 15.3
調定額	5,809,000	6,861,000	△ 1,052,000	△ 15.3
収入済額	5,809,000	6,861,000	△ 1,052,000	△ 15.3
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、580万9,000円で、前年度に比べ105万2,000円(15.3%)減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	128,862,865	124,372,750	4,490,115	3.6
調定額	132,208,516	122,897,836	9,310,680	7.6
収入済額	130,578,599	120,849,858	9,728,741	8.1
対予算現額率	101.3	97.2	4.1	—
対調定額率	98.8	98.3	0.5	—
不納欠損額	432,519	0	432,519	皆増
収入未済額	1,197,398	2,047,978	△ 850,580	△ 41.5

収入済額は、1億3,057万8,599円で、前年度に比べ972万8,741円(8.1%)増加している。その主な要因は、保育所入所者保護者負担金88万9,530円、農地及び農業用施設災害復旧費分担金(繰越明許含む)51万1,932円、基幹水利施設管理事業(佐賀西部高城地区)負担金20万4,931円の減少に対し、養護老人ホーム施設入所者等負担金212万4,474円、広域保育所入所者負担金188万9,938円、港湾整備事業分担金175万円の増加によるものである。

不納欠損額は、43万2,519円で、前年度に比べ43万2,519円(皆増)増加している。

収入未済額は、過年度県営クリーク防災機能保全対策事業分担金115万8,398円、放課後児童健全育成事業利用者負担金3万9,000円で、前年度に比べ85万580円(41.5%)の減少となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	167,955,000	163,408,000	4,547,000	2.8
調定額	170,277,270	170,310,897	△33,627	△0.0
収入済額	168,908,786	169,168,813	△260,027	△0.2
対予算現額率	100.6	103.5	△2.9	—
対調定額率	99.2	99.3	△0.1	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	1,368,484	1,142,084	226,400	19.8

収入済額は、1億6,890万8,786円で、前年度に比べ26万27円(0.2%)減少している。その主な要因は、体育施設使用料174万8,990円の増加に対し、指定袋ごみ処理手数料209万6,000円、市営住宅使用料(現年度分)139万4,578円の減少によるものである。

収入未済額は、保健福祉センター使用料21万672円、市営住宅使用料及び市営住宅駐車場使用料115万7,812円で、前年度に比べ22万6,400円の増加となっている。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	4,657,255,000	5,043,433,772	△386,178,772	△7.7
調定額	4,355,135,363	4,617,199,660	△262,064,297	△5.7
収入済額	4,355,135,363	4,617,199,660	△262,064,297	△5.7
対予算現額率	93.5	91.5	2	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、43億5,513万5,363円で、前年度に比べ2億6,206万4,297円(5.7%)減少している。その主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金3億4,527万2,000円の増加に対し、就学前教育・保育施設整備交付金1億7,500万4,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越明許含む)1億7,495万2,000円、価格高騰緊急支援給付事業補助金1億5,816万2,816円の減少によるものである。

第15款 県支出金

(単位:円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	2,055,275,000	2,285,863,565	△ 230,588,565	△ 10.1
調定額	1,921,357,081	2,088,741,431	△ 167,384,350	△ 8.0
収入済額	1,921,357,081	2,088,741,431	△ 167,384,350	△ 8.0
対予算現額率	93.5	91.4	2.1	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、19億2,135万7,081円で、前年度に比べ1億6,738万4,350円(8.0%)減少している。その主な要因は、団体営農地防災事業補助金(繰越明許含む)8,884万8,100円の増加に対し、林業施設災害復旧費補助金(繰越明許含む)1億6,227万4,000円、農地及び農業用施設災害復旧費補助金(繰越明許)1億1,223万9,915円、過年度道路橋りょう災害復旧費補助金(遅次繰越含む)6,431万5,000円の減少によるものである。

第16款 財産収入

(単位:円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	58,641,000	38,558,000	20,083,000	52.1
調定額	60,266,378	42,599,153	17,667,225	41.5
収入済額	60,266,378	42,599,153	17,667,225	41.5
対予算現額率	102.8	110.5	△ 7.7	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、6,026万6,378円で、前年度に比べ1,766万7,225円(41.5%)増加している。

その主な要因は、立木売払収入304万3,318円の減少に対し、土地売払収入1,389万6,594円、物品売払収入597万1,907円、鉱害復旧施設維持管理基金利子249万52円の増加によるものである。

収入済額の主なものは、利子及び配当金1,997万7,417円、土地賃貸料740万914円、土地売払収入1,940万5,305円である。

第17款 寄附金

(単位: 円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	1,189,392,000	1,351,430,000	△ 162,038,000	△ 12.0
調定額	1,191,158,423	1,260,099,626	△ 68,941,203	△ 5.5
収入済額	1,191,158,423	1,260,099,626	△ 68,941,203	△ 5.5
対予算現額率	100.1	93.2	6.9	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、11億9,115万8,423円で、前年度に比べ6,894万1,203円(5.5%)減少している。その主な要因は、ふるさと応援寄附金1億550万7,600円の減少によるものである。

第18款 繰入金

(単位: 円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	754,619,000	315,064,000	439,555,000	139.5
調定額	734,035,251	233,373,444	500,661,807	214.5
収入済額	734,035,251	233,373,444	500,661,807	214.5
対予算現額率	97.3	74.1	23.2	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、7億3,403万5,251円で、前年度に比べ5億66万1,807円(214.5%)増加している。その主な要因は、財政調整基金繰入金4億8,705万1,000円、公共施設整備基金繰入金(繰越明許含む)2,650万円の増加によるものである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	390,034,335	543,177,523	△ 153,143,188	△ 28.2
調定額	390,034,335	543,178,332	△ 153,143,997	△ 28.2
収入済額	390,034,335	543,178,332	△ 153,143,997	△ 28.2
対予算現額率	100.0	100.0	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、3億9,003万4,335円で、前年度に比べ1億5,314万3,997円(28.2%)減少している。

収入済額は、令和4年度からの繰越事業に係る充当財源2億9,003万4,335円と令和4年度からの繰越金1億円である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	515,783,000	600,132,186	△ 84,349,186	△ 14.1
調定額	521,982,169	506,674,834	15,307,335	3.0
収入済額	512,510,543	498,613,232	13,897,311	2.8
対予算現額率	99.4	83.1	16.3	—
対調定額率	98.2	98.4	△ 0.2	—
不納欠損額	598,595	293,040	305,555	104.3
収入未済額	8,873,031	7,768,562	1,104,469	14.2

収入済額は、5億1,251万543円で、前年度に比べ1,389万7,311円(2.8%)増加している。その主な要因は、教育費雑入(スポーツ振興くじ助成金)1億円の減少に対し、総務費雑入(JFAサッカー施設整備助成金・事故繰越)9,700万円、消防団員退職報償金1,922万4,000円の増加によるものである。

不納欠損額は、過年度生活保護費戻入金、返還金及び徴収金59万8,595円である。

収入未済額は、生活保護費返還金、徴収金及び戻入金(過年度分を含む)、過年度児童扶養手当返還金等820万4,863円、家屋明渡訴訟及び執行費用、市営住宅退去原状回復費用等66万8,168円である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	2,486,764,000	3,436,350,000	△ 949,586,000	△ 27.6
調定額	2,015,364,000	1,949,590,000	65,774,000	3.4
収入済額	2,015,364,000	1,949,590,000	65,774,000	3.4
対予算現額率	81.0	56.7	24.3	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、20億1,536万4,000円で、前年度に比べ6,577万4,000円（3.4%）増加している。その主なものは、学校給食センター（仮称）改築事業（繰越明許含む）8億7,450万円、小城市フットボールセンター整備事業（事故繰越）4億1,520万円、牛津駅前広場整備事業（遅次繰越含む）8,750万円、三日月保健福祉センター管理運営事業5,260万円である。

第22款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	886,000	274,000	612,000	223.4
調定額	886,517	274,237	612,280	223.3
収入済額	886,517	274,237	612,280	223.3
対予算現額率	100.1	100.1	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、88万6,517円である。

令和4年度から限定的に発生した交付金である。

(2) 歳 出

① 歳出の概要

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	25,450,485,200	26,893,275,796	△ 1,442,790,596	△ 5.4
支 出 済 額	23,799,258,935	23,741,308,630	57,950,305	0.2
対予算現額率	93.5	88.3	5.2	—
翌年度繰越額	1,062,153,746	2,372,298,200	△ 1,310,144,454	△ 55.2
不 用 額	589,072,519	779,668,966	△ 190,596,447	△ 24.4

支出済額は、237億9,925万8,935円で、前年度に比べ5,795万305円(0.2%)の増加となり、予算現額に対する割合は93.5%で、前年度に比べ5.2ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、10億6,215万3,746円で、前年度に比べ13億1,014万4,454円(55.2%)減少している。その主な要因は、教育費、総務費、農林水産費の減少である。

不用額は、5億8,907万2,519円で、前年度に比べ1億9,059万6,447円(24.4%)の減少である。なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次頁のとおりである。

ア 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 濟 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比		
議 会 費	205,969,000	203,560,825	0.9	0	2,408,175
総 務 費	3,113,832,700	2,990,325,999	12.6	26,568,300	96,938,401
民 生 費	8,783,470,000	8,246,346,333	34.6	343,608,746	193,514,921
衛 生 費	2,574,661,000	2,472,869,449	10.4	8,055,000	93,736,551
労 働 費	9,180,000	9,180,000	0.0	0	0
農林水産業費	1,311,064,500	1,197,668,003	5.0	80,898,100	32,498,397
商 工 費	411,041,000	400,493,856	1.7	522,000	10,025,144
土 木 費	2,200,936,000	1,866,020,134	7.8	263,651,600	71,264,266
消 防 費	936,938,000	921,262,957	3.9	0	15,675,043
教 育 費	3,265,362,000	3,202,377,902	13.5	14,103,000	48,881,098
災 害 復 旧 費	468,483,000	126,831,628	0.5	324,747,000	16,904,372
公 債 費	2,162,466,000	2,162,321,849	9.1	0	144,151
諸 支 出 金	1,000	0	—	0	1,000
予 備 費	7,081,000	0	—	0	7,081,000
合 計	25,450,485,200	23,799,258,935	100.0	1,062,153,746	589,072,519

支出済額で款別構成比の高いものは、民生費 34.6%、次いで教育費の 13.5% となっている。

翌年度繰越額 10 億 6,215 万 3,746 円の手続きは適正に行われている。

イ 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	11,465,653	48.2	11,097,515	46.7	368,138	3.3
人件費	3,517,404	14.8	3,461,152	14.6	56,252	1.6
扶助費	5,785,927	24.3	5,335,626	22.5	450,301	8.4
公債費	2,162,322	9.1	2,300,737	9.7	△ 138,415	△ 6.0
投資的経費	2,974,813	12.5	3,200,124	13.5	△ 225,311	△ 7.0
普通建設事業費	2,942,074	12.4	2,599,575	10.9	342,499	13.2
災害復旧事業費	32,739	0.1	600,549	2.5	△ 567,810	△ 94.5
その他の経費	9,358,793	39.3	9,443,670	39.8	△ 84,877	△ 0.9
合計	23,799,259	100.0	23,741,309	100.0	57,950	0.2

義務的経費は、114億6,565万3,000円で、前年度に比べ3億6,813万8,000円増加している。その主な要因は、扶助費の増加である。

投資的経費は29億7,481万3,000円で、前年度に比べ2億2,531万1,000円減少している。その主な要因は、災害復旧事業費の減少によるものである。

繰出金のうち、他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計別	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	316,650,085	63.7	313,769,095	65.3	2,880,990	0.9
後期高齢者医療特別会計	180,422,513	36.3	166,484,446	34.7	13,938,067	8.4
合計	497,072,598	100.0	480,253,541	100.0	16,819,057	3.5

② 款別の歳出状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	205,969,000	201,415,000	4,554,000	2.3
支出済額	203,560,825	199,459,835	4,100,990	2.1
対予算現額率	98.8	99.0	△ 0.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,408,175	1,955,165	453,010	23.2

支出済額は、2億356万825円で、前年度に比べ410万990円(2.1%)増加している。

その主な要因は、議会運営事業193万1,224円、議員人件費136万9,874円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、議員人件費1億4,910万629円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	3,113,832,700	3,993,745,682	△ 879,912,982	△ 22.0
支出済額	2,990,325,999	3,091,194,417	△ 100,868,418	△ 3.3
対予算現額率	96.0	77.4	18.6	—
翌年度繰越額	26,568,300	749,590,700	△ 723,022,400	△ 96.5
不 用 額	96,938,401	152,960,565	△ 56,022,164	△ 36.6

支出済額は、29億9,032万5,999円で、前年度に比べ1億86万8,418円(3.3%)減少している。その主な要因は、基金積立金1億3,387万7,336円の減少によるものである。

支出済額の主なものは、小城市フットボールセンター整備事業(繰越明許・事故繰越含む)7億4,303万2,776円、ふるさと納税推進事業6億5,969万7,477円、戸籍システム及び基幹系運用・管理事業9,022万6,554円である。

翌年度繰越額は、2,656万8,300円で、次表のとおりである。

なお、不用額は、9,693万8,401円である。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
総務管理費	財産管理費	878,900	市有財産等管理事業
徴税費	賦課徴収費	1,478,400	市民税（個人・法人）課税事務
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	14,740,000	住民基本台帳事務
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	9,471,000	戸籍事務

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	8,783,470,000	8,034,194,000	749,276,000	9.3
支出済額	8,246,346,333	7,896,989,968	349,356,365	4.4
対予算現額率	93.9	98.3	△ 4.4	—
翌年度繰越額	343,608,746	553,000	343,055,746	62,035.4
不 用 額	193,514,921	136,651,032	56,863,889	41.6

支出済額は、82億4,634万6,333円で、前年度に比べ3億4,935万6,356円（4.4%）増加している。その主な要因は、保育所等整備補助事業2億278万7,000円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業1億5,816万2,816円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業（繰越明許含む）8,650万9,835円、児童手当支給事業2,116万8,410円の減少に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（追加支給）2億2,679万6,669円、介護給付費・訓練等給付費支給事業1億7,985万5,748円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業1億320万7,982円、令和5年度物価高騰対策給付金支給事業（住民税均等割のみ課税世帯分）8,014万2,178円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、介護給付費・訓練等給付費支給事業17億900万7,056円、子どものための教育・保育給付事業16億7,149万7,293円、児童手当支給事業7億2,887万7,503円、佐賀中部広域連合介護保険参画事業6億4,881万3,762円である。また、社会福祉法人に委託している障害者相談支援事業において、消費税を非課税の社会福祉事業として取り扱っていたことが判明したため、過年度分の消費税相当額等549万9,540円を支出している。

翌年度繰越額は、3億4,360万8,746円で、次表のとおりである。

不用額は、1億9,351万4,921円で、その主なものは生活保護費支給事務の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
社会福祉費	社会福祉総務費	42,081,915	令和5年度物価高騰対策給付金支給事業（住民税均等割のみ課税世帯分）
社会福祉費	社会福祉総務費	12,148,831	令和5年度物価高騰対策給付金支給事業（低所得者の子育て世帯分）
児童福祉費	児童福祉総務費	6,138,000	子ども・子育て支援事業計画策定事業
児童福祉費	児童福祉総務費	283,240,000	保育所等整備補助事業

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	2,574,661,000	2,591,587,358	△ 16,926,358	△ 0.7
支出済額	2,472,869,449	2,410,231,259	62,638,190	2.6
対予算現額率	96.0	93.0	3	—
翌年度繰越額	8,055,000	8,911,000	△ 856,000	△ 9.6
不 用 額	93,736,551	172,445,099	△ 78,708,548	△ 45.6

支出済額は、24億7,286万9,449円で、前年度に比べ6,263万8,190円(2.6%)増加している。その主な要因は、新型コロナワクチン接種事業(繰越明許含む)9,113万823円、家庭用浄化槽設置整備事業1,026万7,040円の減少に対し、県後期高齢者医療広域連合負担金6,500万8,858円、廃棄物処分事業3,322万5,560円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、県後期高齢者医療広域連合負担金5億9,584万5,858円、廃棄物処分事業2億6,659万7,078円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億8,042万2,513円、新型コロナワクチン接種事業1億6,530万5,269円、市民病院参画事業1億6,317万6,000円である。

翌年度繰越額は、805万5,000円で、次表のとおりである。

不用額は、9,373万6,551円で、その主なものは、新型コロナワクチン接種事業の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
保健衛生費	予防費	8,055,000	新型コロナワクチン接種事業

第5款 労 働 費

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	9,180,000	9,180,000	0	0
支出済額	9,180,000	9,180,000	0	0
対予算現額率	100	100	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—

支出済額は、前年度と同額で、勤労者福利厚生事業である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	1,311,064,500	1,362,472,000	△ 51,407,500	△ 3.8
支出済額	1,197,668,003	1,146,177,204	51,490,799	4.5
対予算現額率	91.4	84.1	7.3	—
翌年度繰越額	80,898,100	185,046,500	△ 104,148,400	△ 56.3
不 用 額	32,498,397	31,248,296	1,250,101	4.0

支出済額は、11億9,766万8,003円で、前年度に比べ5,149万799円(4.5%)増加している。その主な要因は、水田営農等肥料価格高騰対策支援事業5,734万7,485円、畜産業飼料等価格高騰対策支援事業1,578万1,344円、水産振興事業費補助事業1,500万円の減少に対し、農業用ため池維持管理事業(繰越明許含む)8,888万円、環境整備事業(繰越明許含む)3,196万9,300円、農業基盤整備促進事業(繰越明許含む)1,976万6,639円、米・麦・大豆振興対策事業1,755万7,000円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、多面的機能支払交付金事業1億9,684万5,282円、農業集落排水事業(繰越明許含む)1億3,340万円、農業用ため池維持管理事業(繰越明許含む)1億18万8,000円、国県営土地改良対策事業9,236万411円、農業基盤整備促進事業(繰越明許含む)6,606万2,300円である。

翌年度繰越額は、8,089万8,100円で、次表のとおりである。

不用額は、3,249万8,397円で、その主なものは農業用ため池維持管理事業(繰越明許)の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位:円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
農業費	農業総務費	26,000,000	内水対策調査事業
農業費	農業施設管理費	7,810,000	施設管理事業
農業費	農業施設管理費	44,300,000	農業用ため池維持管理事業
農業費	農村基盤整備事業費	1,459,100	環境整備事業
農業費	農村基盤整備事業費	1,014,000	農業基盤整備促進事業
農業費	農村基盤整備事業費	315,000	農業用ため池災害防止事業

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	411,041,000	639,602,393	△ 228,561,393	△ 35.7
支出済額	400,493,856	524,171,632	△ 123,677,776	△ 23.6
対予算現額率	97.4	82.0	15.4	—
翌年度繰越額	522,000	80,683,000	△ 80,161,000	△ 99.4
不 用 額	10,025,144	34,747,761	△ 24,722,617	△ 71.1

支出済額は、4億49万3,856円で、前年度に比べ1億2,367万7,776円(23.6%)減少している。

その主な要因は、第5弾小売店舗等復興応援券事業(繰越明許含む)1億7,616万2,590円、第6弾小売店舗等復興応援券事業855万532円、地域活性化起業人観光振興事業318万7,647円の増加に対し、第4弾小売店舗等復興応援券事業1億4,010万426円、第3弾小売店舗等復興応援券事業(繰越明許)1億1,437万7,751円、第3弾キャッシュレス決済推進事業4,470万5,155円の減少によるものである。

支出済額の主なものは、第5弾小売店舗等復興応援券事業1億8,241万5,650円、中小企業小口資金貸付事業6,928万3,629円、小城公園管理事業3,403万161円である。

翌年度繰越額は、52万2,000円で、次表のとおりである。

不用額は、1,002万5,144円で、その主なものは、第5弾小売店舗等復興応援券事業(繰越明許)の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
商 工 費	商 工 振 興 費	522,000	第6弾小売店舗等復興応援券事業

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	2,200,936,000	1,966,301,000	234,635,000	11.9
支出済額	1,866,020,134	1,706,148,818	159,871,316	9.4
対予算現額率	84.8	86.8	△ 2	—
翌年度繰越額	263,651,600	237,120,000	26,531,600	11.2
不 用 額	71,264,266	23,032,182	48,232,084	209.4

支出済額は、18億6,602万134円で、前年度に比べ1億5,987万1,316円(9.4%)増加している。

その主な要因は、県営街路整備推進事業3,795万9,000円、社会資本整備総合交付金事業(新設改良)(繰越明許含む)926万3,454円の減少に対し、牛津駅前広場整備事業(透次繰越含む)

1億5,283万700円、牛津川遊水地事業（繰越明許含む）3,726万7,874円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、公共下水道事業（繰越明許含む）9億4,650万円、牛津駅前広場整備事業（透次繰越含む）1億5,630万6,700円、道路維持補修事業1億2,580万5,184円、牛津川遊水地事業（繰越明許含む）5,717万7,512円である。

翌年度繰越額は、2億6,365万1,600円で、次表のとおりである。

不用額は、7,126万4,266円で、各事業における入札の減による執行残である。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
道路橋りょう費	道路維持費	27,450,000	道路維持補修事業
道路橋りょう費	道路新設改良費	1,443,000	社会資本整備総合交付金事業（新設改良）
道路橋りょう費	橋りょう新設改良費	103,934,600	橋りょう補修事業
河川費	河川改良費	130,824,000	牛津川遊水地事業

第9款 消防費

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増	減
予算現額	936,938,000	872,612,450	64,325,550	7.4
支出済額	921,262,957	856,220,015	65,042,942	7.6
対予算現額率	98.3	98.1	0.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	15,675,043	16,392,435	△ 717,392	△ 4.4

支出済額は、9億2,126万2,957円で、前年度に比べ6,504万2,942円（7.6%）増加している。

その主な要因は、防災対策事業519万7,522円、防災備蓄物資整備事業（繰越明許含む）101万5,531円の減少に対し、佐賀広域消防局参画事業3,647万6,000円、消防団活動支援事業3,193万3,288円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、佐賀広域消防局参画事業7億1,426万円、消防団活動支援事業9,547万7,379円である。

不用額は、1,567万5,043円で、その主なものは、防災対策事業の支出済額が見込額を下回ったためである。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	3,265,362,000	4,122,716,918	△ 857,354,918	△ 20.8
支出済額	3,202,377,902	2,907,138,204	295,239,698	10.2
対予算現額率	98.1	70.5	27.6	—
翌年度繰越額	14,103,000	1,078,433,000	△ 1,064,330,000	△ 98.7
不 用 額	48,881,098	137,145,714	△ 88,264,616	△ 64.4

支出済額は、32億237万7,902円で、前年度に比べ2億9,523万9,698円(10.2%)増加している。その主な要因は、体育施設管理事業(遁次繰越含む)4億7,544万7,871円、学校給食センター調理配達業務等民間委託事業5,236万円、三日月小学校給食事業1,866万6,074円の減少に対し、学校給食センター(仮称)改築事業(繰越明許含む)6億576万5,480円、学校給食センター(仮称)管理運営事業1億7,015万7,186円、生涯学習センター管理事業4,298万5,817円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、学校給食センター(仮称)改築事業(繰越明許含む)10億7,867万2,080円、学校給食センター(仮称)管理運営事業1億7,015万7,186円、教育情報化推進事業1億5,949万6,894円、放課後児童健全育成事業1億4,652万2,367円、体育施設管理事業1億4,359万8,959円である。

翌年度繰越額は、1,410万3,000円で、次表のとおりである。

不用額は、4,888万1,098円で、その主なものは、小学校学校管理費の支出済額が見込額を下回ったためである。

【継続費遁次繰越】

(単位:円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
保健体育費	体育施設費	944,000	体育施設管理事業(芦刈文化体育館屋外キュークル更新工事)

【繰越明許】

(単位:円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
小学校費	学校管理費	4,337,000	小学校施設維持事業
中学校費	学校管理費	8,822,000	中学校施設改善事業

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	468,483,000	755,000,995	△ 286,517,995	△ 37.9
支出済額	126,831,628	693,660,151	△ 566,828,523	△ 81.7
対予算現額率	27.1	91.9	△ 64.8	—
翌年度繰越額	324,747,000	31,961,000	292,786,000	916.1
不 用 額	16,904,372	29,379,844	△ 12,475,472	△ 42.5

支出済額は、1億2,683万1,628円で、前年度に比べ5億6,682万8,523円(81.7%)減少している。その主な要因は、三里北部地区鉱害復旧農業施設維持管理事業(繰越明許含む)1,254万259円、砥川地区鉱害復旧農業施設維持管理事業682万1,326円の増加に対し、林業施設災害復旧事業(繰越明許含む)2億1,196万1,200円、小城岩蔵工業団地線災害復旧事業(遅次繰越含む)1億4,477万3,200円の減少によるものである。

翌年度繰越額は、3億2,474万7,000円で、次表のとおりである。

不用額は、1,690万4,372円で、その主なものは、砥川地区鉱害復旧農業施設維持管理事業の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
鉱害復旧施設維持管理費	鉱害復旧排水施設維持管理費	266,453,000	満神鉱害ポンプ排水施設維持管理事業
農林水産施設災害復旧費	農地及び農業用施設災害復旧費	38,994,000	農地及び農業用施設災害復旧事業
農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧費	18,000,000	林業施設災害復旧事業
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	1,300,000	道路橋りょう災害復旧事業

第12款 公債費

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	2,162,466,000	2,325,882,000	△163,416,000	△ 7.0
支出済額	2,162,321,849	2,300,737,127	△138,415,278	△ 6.0
対予算現額率	99.9	98.9	1	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	144,151	25,144,873	△ 25,000,722	△ 99.4

支出済額は、21億6,232万1,849円で、前年度に比べ1億3,841万5,278円(6.0%)減少している。

その主な要因は、起債事務(元金)1億3,845万612円の減少によるものである。

支出済額は、起債事務(元金)21億1,271万7,055円、起債事務(利子)4,960万4,794円で

ある。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増	減
予算現額	1,000	1,000	0	—
支出済額	0	0	0	—
対予算現額率	—	—	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	—

第14款 予備費

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増	減
予算額	30,000,000	30,000,000	0	0.0
充用額	22,919,000	11,435,000	11,484,000	100.4
予算現額	7,081,000	18,565,000	△ 11,484,000	△ 61.9
不 用 額	7,081,000	18,565,000	△ 11,484,000	△ 61.9

予備費用額は2,291万9,000円で、水道事業会計負担金・出資金事務17万9,000円、施設管理事業1,020万8,000円、芦刈鉱害排水機場維持管理事業474万1,000円、農地及び農業用施設災害復旧事業440万3,000円、林業施設災害復旧事業338万8,000円である。

3 特別会計の状況

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計	5,090,746,114	4,990,379,935	100,366,179	0	100,366,179
後期高齢者医療特別会計	667,030,458	654,954,172	12,076,286	0	12,076,286
合計	5,757,776,572	5,645,334,107	112,442,465	0	112,442,465

特別会計全体の歳入決算額は、57億5,777万6,572円、歳出決算額は、56億4,533万4,107円で、歳入歳出差引額は、1億1,244万2,465円となっている。

各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	5,115,101,000	5,030,268,000	84,833,000	1.7
調定期額	5,220,145,940	5,183,381,199	36,764,741	0.7
収入済額	5,090,746,114	5,062,028,884	28,717,230	0.6
対予算現額率	99.5	100.6	△ 1.1	—
収入率	97.5	97.7	△ 0.2	—
不納欠損額	7,024,146	6,158,865	865,281	14.0
収入未済額	122,375,680	115,193,450	7,182,230	6.2

歳出

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	5,115,101,000	5,030,268,000	84,833,000	1.7
支出済額	4,990,379,935	5,021,519,885	△ 31,139,950	△ 0.6
対予算現額率	97.6	99.8	△ 2.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用途額	124,721,065	8,748,115	115,972,950	1,325.7

収入済額は、50億9,074万6,114円で、前年度に比べ2,871万7,230円(0.6%)増加している。その主な要因は、前年度繰越金6,268万755円、一般被保険者医療給付費分現年課税分3,664万6,415円の減少に対し、普通交付金(一般分)9,985万7,000円、国民健康保険基金繰入金4,620万4,000円、出産育児一時金等繰入金367万8,860円の増加によるものである。

収入済額の主なものは、普通交付金（一般分）36億7,230万5,000円、一般被保険者医療給付費分（現年課税分）6億3,123万3,302円、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）2億5,260万5,393円である。

収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税（医療給付費分滞納繰越分）5,477万8,211円、一般被保険者国民健康保険税（医療給付費分現年課税分）3,195万8,915円である。

支出済額は49億9,037万9,935円で、前年度に比べ3,113万9,950円（0.6%）減少している。その主な要因は、国保事業事務費3,157万2,280円、一般被保険者高額療養費1,713万4,561円の増加に対し、基金積立金5,865万815円、国県支出金返還金3,418万2,532円の減少によるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費30億5,895万2,439円、国民健康保険事業費納付金（医療給付費分・一般被保険者分）9億4,629万7,625円、一般被保険者高額療養費4億9,246万1,451円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費7,991万561円で、支出済額が見込額を下回ったためである。

歳入歳出差引残額は、1億36万6,179円で、実質収支額である。

（2）後期高齢者医療特別会計

歳 入

（単位：円・%）

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	661,610,000	624,247,000	37,363,000	6.0
調定期額	670,318,528	634,589,925	35,728,603	5.6
収入済額	667,030,458	631,865,303	35,165,155	5.6
対予算現額率	100.8	101.2	△ 0.4	—
収入率	99.5	99.6	△ 0.1	—
不納欠損額	0	29,200	△ 29,200	皆減
収入未済額	3,288,070	2,695,422	592,648	22.0

歳 出

（単位：円・%）

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	661,610,000	624,247,000	37,363,000	6.0
支出済額	654,954,172	621,324,410	33,629,762	5.4
対予算現額率	99.0	99.5	△ 0.5	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	6,655,828	2,922,590	3,733,238	127.7

収入済額は、6億6,703万458円で、前年度に比べ3,516万5,155円(5.6%)増加している。その主な要因は、督促手数料5,400円の減少に対し、普通徴収保険料(現年度分)1,253万6,951円、一般会計事務費繰入金987万4,648円の増加によるものである。

収入済額の主なものは、特別徴収保険料(現年度分)3億1,648万6,000円である。

収入未済額の主なものは、普通徴収保険料(現年度分)181万1,400円である。

支出済額は、6億5,495万4,172円で、前年度に比べ3,362万9,762円(5.4%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金3,307万1,448円の増加によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金625万496円で、支出額が見込額を下回ったためである。

歳入歳出差引残額は、1,207万6,286円で、実質収支額である。

4 財産の状況

令和5年度における財産の状況は、次のとおりである。

区分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
公有財産	土地 (m ²)	10,833,017.22	△ 644.10	10,832,373.12
	うち 山 林 (m ²)	8,706,040	△ 279.00	8,705,761.00
	建 物 (m ²)	163,134.85	3,203.28	166,338.13
	物 権 (m ²)	6.19	0	6.19
	無 体 財 产 権 (件)	2	0	2
	有 価 証 券 (円)	262,300,000	0	262,300,000
出 資 に よ る 権 利 (円)		2,643,021,442	28,700,000	2,671,721,442
物 品 (点)		339	81	420
基金(円)	小 城 市 財 政 調 整 基 金	2,739,237,640	△ 12,180,268	2,727,057,372
	小 城 市 減 債 基 金	2,142,683,366	△ 23,444,388	2,119,238,978
	小 城 市 公 共 施 設 整 備 基 金	1,945,276,079	△ 91,709,648	1,853,566,431
	小 城 市 ふ る さ と 応 援 基 金	67,281,980	60,000,000	127,281,980
	小 城 市 土 地 開 発 基 金	1,265,163,957	0	1,265,163,957
	小 城 市 ま ち づ く り 振 興 基 金	377,208,724	225,097	377,433,821
	小 城 市 合 併 振 興 基 金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
	小 城 市 地 域 福 祉 基 金	529,631,988	0	529,631,988
	小 城 市 三 日 月 町 社 会 福 祉 基 金	2,000,000	0	2,000,000
	小 城 市 古 川 福 祉 基 金	2,008,000	0	2,008,000
	小 城 市 地 域 振 興 基 金	220,358,227	0	220,358,227
	小城市健康スポーツセンター維持管理基金	90,554,678	△ 5,917,681	84,636,997
	小城市国民健康保険高額療養費貸付基金	6,000,000	△860,000	5,140,000
	小 城 市 土 地 改 良 事 業 基 金	241,973	0	241,973
	小城市ふるさと・水と土保全対策基金	37,360,000	△2,640,000	34,720,000
	小 城 市 森 林 整 備 基 金	6,140,788	1,034	6,141,822
	小 城 市 森 林 環 境 讓 与 税 基 金	9,330,685	901,896	10,232,581
	小城市鉱害復旧施設維持管理基金	7,045,146,972	△ 48,884,061	6,996,262,911
	小 城 市 営 住 宅 建 設 基 金	0	0	0
	小 城 市 教 育 振 興 基 金	74,932,000	0	74,932,000
	小 城 市 一 灯 基 金	3,188,300	63	3,188,363
	小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金	109,200,000	0	109,200,000
	小 城 市 小 柳 育 英 資 金 基 金	40,505,522	688,255	41,193,777
	小 城 市 給 付 型 育 英 資 金 基 金	11,640,000	△ 2,640,000	9,000,000
	小 城 市 病 院 事 業 基 金	160,262,263	△ 28,282,256	131,980,007
	小 城 市 国 民 健 康 保 険 基 金	240,377,439	△ 44,454,386	195,923,053
計		19,625,730,581	△ 199,196,343	19,426,534,238

※公有財産の土地の面積は、山林の面積を含む。

(1) 公有財産

① 土 地

令和5年度末の土地は 10,832,373.12 m² (行政財産 885,734.45 m²、普通財産 9,946,638.67 m²) で、前年度に比べ 644.10 m² 減少している。行政財産では、三里保育園用地などで 1,767.10 m² の減少である。普通財産では、三里小学校プール跡地等の区分の変更などで 1,123.00 m² の増加である。

② 山 林

令和5年度末の山林は 8,705,761.00 m² で、前年度に比べ 279.00 m² 減少している。その要因は、牛津川遊水地事業による売却による減少である。

③ 建 物

令和5年度末の建物は 166,338.13 m² で、前年度に比べ 3,203.28 m² 増加している。その要因は、小城市学校給食センターの新築により 2,900.89 m²、小城市フットボールセンター クラブハウスの新築により 224.10 m² の増加である。

④ 物 権

令和5年度末の物権 (温泉権) は 6.19 m² で、前年度から増減はない。

⑤ 無体財産権

令和5年度末の無体財産権 (商標権) は 2 件で、前年度から増減はない。

⑥ 有価証券

令和5年度末の有価証券は 2 億 6,230 万円で、前年度から増減はない。

⑦ 出資による権利

令和5年度末の出資による権利は 26 億 7,172 万 1,442 円で、前年度に比べ 2,870 万円増加している。その要因は佐賀西部広域水道企業団出資金である。

(2) 物 品 (100 万円以上の物品及び自動車)

令和5年度末の物品は 420 点で、前年度に比べ 81 点増加している。その主なものは、学校給食センター建設に伴い消毒保管機 27 点、洗浄機 13 点、回転釜 13 点によるものほか、乗用自動車 4 点、小型塵芥収集車 1 点等の増加、給食配送車 5 点、貨物自動車 1 点、乗用自動車 1 点、バス 1 点等の減少である。

(3) 基 金

令和5年度末の基金の総額は 194 億 2,653 万 4,238 円で、前年度に比べ 1 億 9,919 万 6,343 円減少している。

その主な運用について、一般会計では、小城市財政調整基金は、4 億 7,357 万 9,049 円を積立て、4 億 8,705 万 1,000 円を取崩している。小城市減債基金は 2,364 万 9,088 円、小城市公共施設整備基金は 9,250 万円を取崩している。小城市ふるさと応援基金は、6,000 万円を積立て、小城市鉱害復旧施設維持管理基金は、3,206 万 6,156 円を積立て、9,367 万 8,000 円を取崩している。小城市給付型育英資金基金は、264 万円を取崩し、小城市病院事業基金は 97 万 7,651 円を積立て、2,925 万 9,907 円を取崩している。

小城市国民健康保険基金では、162 万 3,754 円を積立て、4,620 万 4,000 円を取崩している。

5 むすび

令和5年度の決算において、一般会計では歳入歳出差引額は7億9,123万1,598円で、翌年度へ繰り越すべき財源は1億9,408万3,843円となっており、これを差し引いた実質収支額は5億9,714万7,755円の黒字となっている。また、特別会計（2会計）では、歳入歳出差引額・実質収支額ともに1億1,244万2,465円で黒字となっている。

一般会計の歳入決算額は、245億9,049万533円で、前年度に比べ1,443万1,481円の減少となっている。自主財源をみてみると、市税45億9,659万8,000円、寄附金11億5,191万9,000円、繰越金3億9,003万4,000円など合計77億8,406万6,000円で、前年度に比べ3億4,223万7,000円の増加となっている。これは主に繰入金5億66万1,000円の増、市税2,262万2,000円の増によるものである。自主財源の根幹となる市税の収入については、現年度・滞納繰越分を合わせて収納率98.4%（前年度同比）となり、高い水準を保っている。

次に依存財源では、地方交付税71億8,525万2,000円、国庫支出金43億6,366万4,000円、県支出金19億1,285万3,000円など合計168億642万5,000円で、前年度に比べ3億5,666万8,000円の減少となっている。これは主に市債が6,577万4,000円の増となったものの、国庫支出金2億4,939万円の減、県支出金1億8,006万4,000円の減によるものである。

一般会計の歳出決算額は、237億9,925万8,935円で、前年度に比べ5,795万305円の増加となっている。性質別にみてみると、消費的経費は、扶助費57億8,592万7,000円、物件費36億8,901万円、補助費等36億3,660万2,000円など合計166億8,965万5,000円で、前年度に比べ4億6,583万3,000円の増加となっている。これは主に物件費が9,372万8,000円の減となったものの、扶助費4億5,030万1,000円の増によるものである。

また、投資的経費は、29億7,481万3,000円で、前年度に比べ2億2,531万1,000円の減少となっている。

特別会計（2会計）の歳入決算額は、57億5,777万6,572円で、前年度に比べ6,388万2,385円の増加となっている。国民健康保険特別会計は、歳入決算額50億9,074万6,114円で、前年度に比べ2,871万7,230円の増加となっている。

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額6億6,703万458円で、前年度に比べ3,516万5,155円の増加となっている。

特別会計（2会計）の歳出決算額は、56億4,533万4,107円で、前年度に比べ248万9,812円の増加となっている。国民健康保険特別会計は、歳出決算額49億9,037万9,935円で、前年度に比べ3,113万9,950円の減少となっている。後期高齢者医療特別会計は、歳出決算額6億5,495万4,172円で、前年度に比べ3,362万9,762円の増加となっている。

一般会計と特別会計の収入未済総額は、2億1,151万4,303円で、前年度に比べ1,253万9,342円の増加となっている。一般会計では市税7,441万1,640円、農林水産業費分担金115万8,398円、教育費負担金3万9,000円、民生使用料21万672円、土木使用料115万7,812円、民生費雑入820万4,863円、土木費雑入66万8,168円となっており、特別会計では、国民健康保険税1億2,236万749円、雑入（国民健康保険特別会計）1万4,931円、後期高齢者医療保険料328万8,070円となっている。

一般会計と特別会計の不納欠損総額は、1,054万6,220円で、前年度に比べ144万4,827円の増加となっている。一般会計では市税249万960円、農林水産業費分担金43万2,519円、民生費雑入59万8,595円となっており、特別会計では、国民健康保険税702万4,146円とな

つてている。

財政力指数は、当該団体の財政力を示す指数であり指数が高いほど財源に余裕があると言える。令和5年度は 0.41 で前年度と同水準になっている。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、補助金等や物件費、扶助費等の経常経費充当一般財源が増加したことで、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇し 95.7% となっている。

また、将来にわたる財政負担の要素として、今後償還しなければならない市債の残高は 178 億 3,714 万 9,394 円で、前年度に比べ 9,735 万 3,055 円の減少となっている。なお、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は 71 億 3,057 万 6,000 円で、前年度に比べ 7 億 5,161 万 8,000 円の増加となっている。

今後の財政状況においては、社会保障費の増大や公共施設の更新により、財政負担が大きくなしていくことが予想される。このようななか、収入未済額及び不納欠損額がともに増加しており、負担の公平性を担保するためにも収納に努められたい。また、小城駅前広場使用料について、小城市駅前広場条例（平成 26 年小城市条例第 22 号）に規定されている使用料が適正に収納できていないため、収納方法の改善に努められたい。

財源の有効活用がより一層重要となってくるが、令和 5 年度の一般会計における不用額は 5 億 8,907 万 2,519 円で、前年度に比べ 1 億 9,059 万 6,447 円の減少となっている。所要経費を詳細に精査して予算を編成し、状況変化を見定めて的確な補正を行い、不用額の更なる縮減に努められたい。また、各事務事業の効果及び有効性を検証し、効率的な財政運営を徹底され、第 2 次総合計画に掲げる将来像である「誇郷幸輝～みんなの笑顔が輝き幸せを感じるふるさと小城市～」の実現を目指していただきたい。

定額運用基金

〔 小城市土地開発基金
小城市育英事業資金貸付基金
小城市国民健康保険高額療養費貸付基金 〕

令和5年度小城市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の結果

令和5年度の土地開発基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の令和5年度末残高 11 億 1,260 万 7,757 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、運用状況において、保有期間が長期化している土地については、有効活用に努められるよう期待する。

第2 運用の状況

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		取 得	売 却	
土地等	面 積	60,877.00m ²	0.00	0.00
	評価額	152,556,200	0	0
現 預 金	1,112,607,757	0	0	1,112,607,757
合 計	1,265,163,957	0	0	1,265,163,957

令和5年度末における小城市土地開発基金の総額は 12 億 6,516 万 3,957 円で、令和4年度末における基金の総額も同額となっている。

保有する土地等の面積は、60,877.00 m²、評価額は補償金を含め 1 億 5,255 万 6,200 円で、土地の取得又は売却による運用はないため、保有する土地面積及び評価額に増減はない。

令和5年度末の現預金残高は 11 億 1,260 万 7,757 円で、現預金の増減はない。

なお、令和5年度末で保有する土地面積及び評価額等の明細は、次のとおりである。

名 称	所 在	面 積 (m ²)	評 価 額 (円)
祥光山星巖寺周辺整備用地	小城町畠田	412.00	3,789,800
総合運動公園用地	小城町畠田	57,520.50	113,789,100
旧重松邸跡地 他	小城町畠田	2,944.50	34,977,300
合 計		60,877.00	152,556,200

令和5年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見

第1 審査の結果

令和5年度の育英事業資金貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の令和5年度末残高 8,448万7,400円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

第2 運用の状況

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中の増減額				決算年度末 現在高	備考
		貸付額	返済額	繰入金 (預金利息)	免除額		
貸付金	27,925,600	6件 1,260,000	46件 △ 4,473,000		0件 0	24,712,600	
現預金	81,274,400	△ 1,260,000	4,473,000	0 (1,567)	—	84,487,400	預金利息1,567円 は、一般会計 (財産収入)で 処理
合計	109,200,000	0	0	0 (1,567)	0	109,200,000	

令和5年度末における小城市育英事業資金貸付基金の総額は1億920万円で、令和4年度末における基金の総額も同額となっている。

令和5年度中の基金の運用状況については、126万円（6件）を貸付け、447万3,000円（46件）の返済がなされている。

これにより令和5年度末における基金総額の内訳として、貸付金は2,471万2,600円、現預金は8,448万7,400円となっている。

令和5年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

第1 審査の結果

令和5年度の国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の令和5年度末残高 514 万円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

第2 運用の状況

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中の増減額					決算年度末 現在高	備考
		貸付額	返済額	支払請求権の 放棄の額	利 息	基金繰入金		
貸付金	2,261,000	6 件 516,000	15 件 △ 1,917,000	8 件 △ 860,000	0	0	0	0
現預金	3,739,000	△ 516,000	1,917,000	0	0	0	5,140,000	
合計	6,000,000	0	0	△ 860,000	0	0	5,140,000	

令和5年度末における小城市国民健康保険高額療養費貸付基金の総額は 514 万円で、令和4年度末における基金の総額に比べ 86 万円減少している。その主な要因は、支払請求権の放棄 86 万円である。

令和5年度中の貸付状況については、51 万 6,000 円（6 件）を貸付け、191 万 7,000 円（15 件）の返済がなされている。

これにより令和5年度末における基金総額の内訳として、貸付金は 0 円、現預金は 514 万円となっている。

歲 入 歲 出 決 算
審 查 資 料

目 次

1 令和5年度会計別歳入歳出総括表	40・41
2 令和5年度会計別実質収支一覧表	40・41
3 一般会計		
(1) 歳 入		
令和5年度歳入款別一覧表	42・43
令和5年度市税税目別収入状況	42・43
歳入款別年度比較	44・45
市税等収納状況年度比較	46・47
歳入財源別年度比較		
ア 一般財源等及び特定財源	48
イ 自主財源及び依存財源	49
(2) 歳 出		
令和5年度歳出款別一覧表	50・51
歳出款別年度比較	52・53
歳出性質別年度比較		
ア 性質別経費	54
イ 消費的経費	55
4 国民健康保険特別会計		
(1) 令和5年度歳入歳出款別一覧表	56・57
(2) 歳入歳出款別年度比較	58・59
5 後期高齢者医療特別会計		
(1) 令和5年度歳入歳出款別一覧表	60・61
(2) 歳入歳出款別年度比較	60・61
6 不納欠損額及び収入未済額の状況		
(1) 不納欠損額の状況	62
(2) 収入未済額の状況	63
7 財政分析表（普通会計）	64・65

1 令和5年度 会計別歳入歳出総括表

会 計 別	歳 入		
	総 額 A	他会計からの 繰入額 B	差引額 C=A-B
一 般 会 計	24,590,490,533	3,278,000	24,587,212,533
特 別 会 計	5,757,776,572	497,072,598	5,260,703,974
国民健康保険特別会計	5,090,746,114	316,650,085	4,774,096,029
後期高齢者医療特別会計	667,030,458	180,422,513	486,607,945
合 計	30,348,267,105	500,350,598	29,847,916,507

2 令和5年度 会計別実質収支一覧表

会 計 別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B
一 般 会 計	24,590,490,533	23,799,258,935	791,231,598
特 別 会 計	5,757,776,572	5,645,334,107	112,442,465
国民健康保険特別会計	5,090,746,114	4,990,379,935	100,366,179
後期高齢者医療特別会計	667,030,458	654,954,172	12,076,286
合 計	30,348,267,105	29,444,593,042	903,674,063

(単位：円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引	
総額 D	他会計への 繰出額 E	差引額 F=D-E	総額 A-D	差引額 C-F
23,799,258,935	497,072,598	23,302,186,337	791,231,598	1,285,026,196
5,645,334,107	4,328,000	5,641,006,107	112,442,465	△ 380,302,133
4,990,379,935	4,328,000	4,986,051,935	100,366,179	△ 211,955,906
654,954,172	0	654,954,172	12,076,286	△ 168,346,227
29,444,593,042	501,400,598	28,943,192,444	903,674,063	904,724,063

(単位：円)

翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	前年度実質収支額 F	単年度収支額 E-F
194,083,843	597,147,755	573,579,049	23,568,706
0	112,442,465	51,049,892	61,392,573
0	100,366,179	40,508,999	59,857,180
0	12,076,286	10,540,893	1,535,393
194,083,843	709,590,220	624,628,941	84,961,279

3 一般会計

(1) 歳 入

令和5年度 歳入款別一覧表

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算現額率
1 市 税	4,531,361,000	17.8	4,673,500,857	18.9	103.1
2 地 方 譲 与 税	144,167,000	0.6	144,167,000	0.6	100
3 利 子 割 交 付 金	1,725,000	0.0	1,725,000	0.0	100
4 配 当 割 交 付 金	20,007,000	0.1	20,007,000	0.1	100
5 株式等譲渡所得割交付金	22,592,000	0.1	22,592,000	0.1	100
6 法 人 事 業 税 交 付 金	66,978,000	0.3	66,978,000	0.3	100
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,006,521,000	3.9	1,006,521,000	4.1	100
8 環 境 性 能 割 交 付 金	12,249,000	0.0	12,249,000	0.0	100
9 地 方 特 例 交 付 金	48,357,000	0.2	48,357,000	0.2	100
10 地 方 交 付 税	7,185,252,000	28.2	7,185,252,000	29.1	100
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,809,000	0.0	5,809,000	0.0	100
12 分 担 金 及 び 負 担 金	128,862,865	0.5	132,208,516	0.5	102.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	167,955,000	0.7	170,277,270	0.7	101.4
14 国 庫 支 出 金	4,657,255,000	18.3	4,355,135,363	17.6	93.5
15 県 支 出 金	2,055,275,000	8.1	1,921,357,081	7.8	93.5
16 財 産 収 入	58,641,000	0.2	60,266,378	0.2	102.8
17 寄 附 金	1,189,392,000	4.7	1,191,158,423	4.8	100.1
18 繰 入 金	754,619,000	3.0	734,035,251	3.0	97.3
19 繰 越 金	390,034,335	1.5	390,034,335	1.6	100.0
20 諸 収 入	515,783,000	2.0	521,982,169	2.1	101.2
21 市 債	2,486,764,000	9.8	2,015,364,000	8.2	81.0
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	886,000	0.0	886,517	0.0	100.1
合 計	25,450,485,200	100.0	24,679,863,160	100.0	97.0

令和5年度 市税税目別収入状況

税 目 等	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現年度分	滞納繰越分
市 民 税	2,159,703,000	2,235,923,610	2,181,979,539	15,324,017
個 人	1,978,614,000	2,041,807,410	1,989,687,039	15,152,017
法 人	181,089,000	194,116,200	192,292,500	172,000
固 定 資 産 税	1,866,924,000	1,906,316,817	1,856,551,451	13,369,043
固 定 資 産 税	1,865,122,000	1,904,513,217	1,856,551,451	13,369,043
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,802,000	1,803,600	—	—
輕 自 動 車 税	185,490,000	192,423,000	179,160,900	1,344,477
環 境 性 能 割	5,494,000	8,227,800	—	—
種 別 割	179,996,000	184,195,200	179,160,900	1,344,477
市 た ば こ 税	319,191,000	338,798,130	338,798,130	0
入 湯 税	53,000	39,300	39,300	0
合 計	4,531,361,000	4,673,500,857	4,556,529,320	30,037,537

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	対予算現額率	対調定期率	金額	対調定期率	金額	対調定期率
4,596,598,257	18.7	101.4	98.4	2,490,960	0.1	74,411,640	1.6
144,167,000	0.6	100	100	0	—	0	—
1,725,000	0.0	100	100	0	—	0	—
20,007,000	0.1	100	100	0	—	0	—
22,592,000	0.1	100	100	0	—	0	—
66,978,000	0.3	100	100	0	—	0	—
1,006,521,000	4.1	100	100	0	—	0	—
12,249,000	0.0	100	100	0	—	0	—
48,357,000	0.2	100	100	0	—	0	—
7,185,252,000	29.2	100	100	0	—	0	—
5,809,000	0.0	100	100	0	—	0	—
130,578,599	0.5	101.3	98.8	432,519	0.3	1,197,398	0.9
168,908,786	0.7	100.6	99.2	0	—	1,368,484	0.8
4,355,135,363	17.7	93.5	100	0	—	0	—
1,921,357,081	7.8	93.5	100	0	—	0	—
60,266,378	0.2	102.8	100	0	—	0	—
1,191,158,423	4.8	100.1	100	0	—	0	—
734,035,251	3.0	97.3	100	0	—	0	—
390,034,335	1.6	100.0	100	0	—	0	—
512,510,543	2.1	99.4	98.2	598,595	0.1	8,873,031	1.7
2,015,364,000	8.2	81.0	100	0	—	0	—
886,517	0.0	100.1	100	0	—	0	—
24,590,490,533	100.0	96.6	99.6	3,522,074	0.0	85,850,553	0.3

(単位：円・%)

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	構成比	対予算現額率	対調定期率		現年度分	滞納繰越分	計
2,197,303,556	47.8	101.7	98.3	1,831,540	20,097,525	16,690,989	36,788,514
2,004,839,056	43.6	101.3	98.2	1,831,540	19,072,725	16,064,089	35,136,814
192,464,500	4.2	106.3	99.1	0	1,024,800	626,900	1,651,700
1,871,724,094	40.7	100.3	98.2	439,920	14,602,778	19,550,025	34,152,803
1,869,920,494	40.7	100.3	98.2	439,920	14,602,778	19,550,025	34,152,803
1,803,600	0.0	100.1	100	0	—	—	0
188,733,177	4.1	101.7	98.1	219,500	1,215,400	2,254,923	3,470,323
8,227,800	0.2	149.8	100	0	—	—	0
180,505,377	3.9	100.3	98.0	219,500	1,215,400	2,254,923	3,470,323
338,798,130	7.4	106.1	100	0	0	0	0
39,300	0.0	74.2	100	0	0	0	0
4,596,598,257	100.0	101.4	98.4	2,490,960	35,915,703	38,495,937	74,411,640

歳入款別年度比較

款 別	取 入 濟 額		
	令和5年度	令和4年度	増 減 額
1 市 稅	4,596,598,257	4,573,976,228	22,622,029
2 地 方 譲 与 稅	144,167,000	143,022,000	1,145,000
3 利 子 割 交 付 金	1,725,000	2,068,000	△ 343,000
4 配 当 割 交 付 金	20,007,000	16,744,000	3,263,000
5 株式等譲渡所得割交付金	22,592,000	14,382,000	8,210,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	66,978,000	59,904,000	7,074,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,006,521,000	1,028,055,000	△ 21,534,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	12,249,000	10,571,000	1,678,000
9 地 方 特 例 交 付 金	48,357,000	47,775,000	582,000
10 地 方 交 付 税	7,185,252,000	7,177,876,000	7,376,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,809,000	6,861,000	△ 1,052,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	130,578,599	120,849,858	9,728,741
13 使 用 料 及 び 手 数 料	168,908,786	169,168,813	△ 260,027
14 国 庫 支 出 金	4,355,135,363	4,617,199,660	△ 262,064,297
15 県 支 出 金	1,921,357,081	2,088,741,431	△ 167,384,350
16 財 産 収 入	60,266,378	42,599,153	17,667,225
17 寄 附 金	1,191,158,423	1,260,099,626	△ 68,941,203
18 繰 入 金	734,035,251	233,373,444	500,661,807
19 繰 越 金	390,034,335	543,178,332	△ 153,143,997
20 諸 収 入	512,510,543	498,613,232	13,897,311
21 市 債	2,015,364,000	1,949,590,000	65,774,000
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	886,517	274,237	612,280
合 計	24,590,490,533	24,604,922,014	△ 14,431,481

(単位：円・%)

対前年度増減率		構成比		対予算現額率		調定額に対する収入率	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
0.5	3.9	18.7	18.6	101.4	102.0	98.4	98.4
0.8	△0.0	0.6	0.6	100	100	100	100
△ 16.6	△ 48.2	0.0	0.0	100	100	100	100
19.5	△ 19.1	0.1	0.1	100	100	100	100
57.1	△ 32.0	0.1	0.1	100	100	100	100
11.8	36.1	0.3	0.2	100	100	100	100
△ 2.1	4.8	4.1	4.2	100	100	100	100
15.9	20.6	0.1	0.0	100	100	100	100
1.2	△ 41.1	0.2	0.2	100	100	100	100
0.1	△ 2.2	29.2	29.2	100	100	100	100
△ 15.3	△ 14.8	0.0	0.0	100	100	100	100
8.1	△ 8.4	0.5	0.5	101.3	97.2	98.8	98.3
△ 0.2	1.9	0.7	0.7	100.6	103.5	99.2	99.3
△ 5.7	△ 15.1	17.7	18.8	93.5	91.5	100	100
△ 8.0	14.4	7.8	8.5	93.5	91.4	100	100
41.5	△ 25.1	0.2	0.2	102.8	110.5	100	100
△ 5.5	△ 5.6	4.8	5.1	100.1	93.2	100	100
214.5	△ 23.1	3.0	0.9	97.3	74.1	100	100
△ 28.2	116.2	1.6	2.2	100.0	100.0	100	100
2.8	30.4	2.1	2.0	99.4	83.1	98.2	98.4
3.4	△ 21.9	8.2	7.9	81.0	56.7	100	100
223.3	-	0.0	0.0	100.1	100.1	100	100
△ 0.1	△ 3.3	100.0	100.0	96.6	91.5	99.6	99.7

市税等収納状況年度比較

区分	調定額 (A)		収入済額 (B)		
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額
市民税	2,235,923,610	2,246,022,257	2,197,303,556	2,211,712,801	△ 14,409,245
個人	2,041,807,410	2,018,883,357	2,004,839,056	1,984,679,301	20,159,755
法人	194,116,200	227,138,900	192,464,500	227,033,500	△ 34,569,000
固定資産税	1,906,316,817	1,875,312,153	1,871,724,094	1,841,085,832	30,638,262
軽自動車税	192,423,000	190,922,085	188,733,177	186,710,109	2,023,068
市たばこ税	338,798,130	334,413,486	338,798,130	334,413,486	4,384,644
入湯税	39,300	54,000	39,300	54,000	△ 14,700
市税計	4,673,500,857	4,646,723,981	4,596,598,257	4,573,976,228	22,622,029
過年度県営クリーク防災機能保全対策事業分担金	7,201,472	6,674,372	5,610,555	4,651,894	958,661
保育所入所者負担金	70,309,350	71,229,380	70,309,350	71,203,880	△ 894,530
放課後児童健全育成事業利用者負担金	25,918,500	24,653,500	25,879,500	24,653,500	1,226,000
保健福祉センター使用料	685,722	746,397	475,050	535,725	△ 60,675
市営住宅使用料	48,045,332	49,138,090	46,887,520	48,206,678	△ 1,319,158
雑入	336,657,122	310,912,648	327,185,496	302,851,046	24,334,450
小計	5,162,318,355	5,110,078,368	5,072,945,728	5,026,078,951	46,866,777

国民健康保険税	1,045,427,650	1,081,903,249	916,042,755	960,550,934	△ 44,508,179
---------	---------------	---------------	-------------	-------------	--------------

合計	6,207,746,005	6,191,981,617	5,988,988,483	5,986,629,885	2,358,598
----	---------------	---------------	---------------	---------------	-----------

備考

- 1 「過年度県営クリーク防災機能保全対策事業分担金」は、12款分担金及び負担金 1項分担金の一部である。
- 2 「保育所入所者負担金」は、12款分担金及び負担金 2項負担金の一部である。
- 3 「保健福祉センター使用料」は、13款使用料及び手数料 1項使用料の一部である。
- 4 「市営住宅使用料」は、13款使用料及び手数料 1項使用料の一部である。
- 5 「雑入」は、20款諸収入 5項雑入である。

(単位：円・%)

調定額に対する収入率		不 納 欠 損 額 (C)			収入未済額 (A - B - C)		
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	令和5年度	令和4年度	増減額
98.3	98.5	1,831,540	1,482,950	348,590	36,788,514	32,826,506	3,962,008
98.2	98.3	1,831,540	1,445,450	386,090	35,136,814	32,758,606	2,378,208
99.1	99.9	0	37,500	△ 37,500	1,651,700	67,900	1,583,800
98.2	98.2	439,920	802,562	△ 362,642	34,152,803	33,423,759	729,044
98.1	97.8	219,500	334,776	△ 115,276	3,470,323	3,877,200	△ 406,877
100	100	0	0	0	0	0	0
100	100	0	0	0	0	0	0
98.4	98.4	2,490,960	2,620,288	△ 129,328	74,411,640	70,127,465	4,284,175
77.9	69.7	432,519	0	432,519	1,158,398	2,022,478	△ 864,080
100	99.9	0	0	0	0	25,500	△ 25,500
99.8	100	0	0	0	39,000	0	39,000
69.3	71.8	0	0	0	210,672	210,672	0
97.6	98.1	0	0	0	1,157,812	931,412	226,400
97.2	97.4	598,595	293,040	305,555	8,873,031	7,768,562	1,104,469
98.3	98.4	3,522,074	2,913,328	608,746	85,850,553	81,086,089	4,764,464

87.6	88.8	7,024,146	6,158,865	865,281	122,360,749	115,193,450	7,167,299
------	------	-----------	-----------	---------	-------------	-------------	-----------

96.5	96.7	10,546,220	9,072,193	1,474,027	208,211,302	196,279,539	11,931,763
------	------	------------	-----------	-----------	-------------	-------------	------------

歳入財源別年度比較

ア 一般財源等及び特定財源

(単位:千円・%)

財源別	収入済額			対前年度増減率		構成比	
	令和5年度	令和4年度	増減額	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
一般財源等	14,921,000	14,399,993	521,007	3.6	1.7	60.7	58.5
市税	4,596,598	4,573,976	22,622	0.5	3.9	18.7	18.6
地方譲与税	144,167	143,022	1,145	0.8	△0.0	0.6	0.6
利子割交付金	1,725	2,068	△ 343	△ 16.6	△ 48.2	0.0	0.0
配当割交付金	20,007	16,744	3,263	19.5	△ 19.1	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,592	14,382	8,210	57.1	△ 32.0	0.1	0.1
法人事業税交付金	66,978	59,904	7,074	11.8	36.1	0.3	0.2
地方消費税交付金	1,006,521	1,028,055	△ 21,534	△ 2.1	4.8	4.1	4.2
環境性能割交付金	12,249	10,571	1,678	15.9	20.6	0.0	0.0
地方特例交付金	48,357	47,775	582	1.2	△ 41.1	0.2	0.2
地方交付税	7,185,252	7,177,876	7,376	0.1	△ 2.2	29.2	29.2
交通安全対策特別交付金	5,809	6,861	△ 1,052	△ 15.3	△ 14.8	0.0	0.0
分担金及び負担金	5,637	4,683	954	20.4	△ 49.1	0.0	0.0
使用料及び手数料	11,976	23,500	△ 11,524	△ 49.0	29.4	0.0	0.1
国庫支出金	840,313	651,254	189,059	29.0	80.1	3.4	2.6
県支出金	29,760	13,040	16,720	128.2	△ 9.2	0.1	0.1
財産収入	33,128	13,649	19,479	142.7	△ 46.2	0.1	0.1
寄附金	12,722	1,058	11,664	1,102.5	△ 59.5	0.1	0.0
繰入金	510,700	29,186	481,514	1,649.8	1.8	2.1	0.1
繰越金	208,177	335,708	△ 127,531	△ 38.0	159.6	0.8	1.4
諸収入	85,181	92,507	△ 7,326	△ 7.9	△ 14.7	0.3	0.4
市債	72,264	153,900	△ 81,636	△ 53.0	△ 62.6	0.3	0.6
自動車取得税交付金	887	274	613	223.7	皆増	0.0	0.0
特定財源	9,669,491	10,204,929	△ 535,438	△ 5.2	△ 9.5	39.3	41.5
分担金及び負担金	54,658	44,994	9,664	21.5	△ 13.0	0.2	0.2
使用料及び手数料	227,217	216,843	10,374	4.8	△ 0.9	0.9	0.9
国庫支出金	3,523,351	3,961,800	△ 438,449	△ 11.1	△ 22.0	14.3	16.1
県支出金	1,883,093	2,079,877	△ 196,784	△ 9.5	15.3	7.7	8.5
財産収入	27,138	28,950	△ 1,812	△ 6.3	△ 8.1	0.1	0.1
寄附金	1,139,197	1,217,884	△ 78,687	△ 6.5	△ 5.1	4.6	4.9
繰入金	223,335	204,188	19,147	9.4	△ 25.7	0.9	0.8
繰越金	181,857	207,471	△ 25,614	△ 12.3	70.2	0.7	0.8
諸収入	466,545	447,232	19,313	4.3	38.8	1.9	1.8
市債	1,943,100	1,795,690	147,410	8.2	△ 13.9	7.9	7.3
合計	24,590,491	24,604,922	△ 14,431	△ 0.1	△ 3.3	100.0	100.0

イ 自主財源及び依存財源

(単位:千円・%)

財源別	収入済額			対前年度増減率		構成比	
	令和5年度	令和4年度	増減額	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
自主財源	7,784,066	7,441,829	342,237	4.6	5.9	31.7	30.2
市税	4,596,598	4,573,976	22,622	0.5	3.9	18.7	18.6
分担金及び負担金	60,295	49,677	10,618	21.4	△ 18.5	0.2	0.2
使用料及び手数料	239,193	240,343	△ 1,150	△ 0.5	1.4	1.0	1.0
財産収入	60,266	42,599	17,667	41.5	△ 25.1	0.2	0.2
寄附金	1,151,919	1,218,942	△ 67,023	△ 5.5	△ 5.2	4.7	5.0
繰入金	734,035	233,374	500,661	214.5	△ 23.1	3.0	0.9
繰越金	390,034	543,179	△ 153,145	△ 28.2	116.2	1.6	2.2
諸収入	551,726	539,739	11,987	2.2	25.3	2.2	2.2
依存財源	16,806,425	17,163,093	△ 356,668	△ 2.1	△ 6.8	68.3	69.8
地方譲与税	144,167	143,022	1,145	0.8	△ 0.0	0.6	0.6
利子割交付金	1,725	2,068	△ 343	△ 16.6	△ 48.2	0.0	0.0
配当割交付金	20,007	16,744	3,263	19.5	△ 19.1	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,592	14,382	8,210	57.1	△ 32.0	0.1	0.1
法人事業税交付金	66,978	59,904	7,074	11.8	36.1	0.3	0.2
地方消費税交付金	1,006,521	1,028,055	△ 21,534	△ 2.1	4.8	4.1	4.2
環境性能割交付金	12,249	10,571	1,678	15.9	20.6	0.0	0.0
地方特例交付金	48,357	47,775	582	1.2	△ 41.1	0.2	0.2
地方交付税	7,185,252	7,177,876	7,376	0.1	△ 2.2	29.2	29.2
交通安全対策特別交付金	5,809	6,861	△ 1,052	△ 15.3	△ 14.8	0.0	0.0
国庫支出金	4,363,664	4,613,054	△ 249,390	△ 5.4	△ 15.3	17.7	18.7
県支出金	1,912,853	2,092,917	△ 180,064	△ 8.6	15.1	7.8	8.5
市債	2,015,364	1,949,590	65,774	3.4	△ 21.9	8.2	7.9
自動車取得税交付金	887	274	613	223.7	皆増	0.0	0.0
合計	24,590,491	24,604,922	△ 14,431	△ 0.1	△ 3.3	100.0	100.0

(2) 岁出

令和5年度 岁出款別一覧表

款 別	予 算 現 額 (A)		支 出 濟 額 (B)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算現額率
1 議 会 費	205,969,000	0.8	203,560,825	0.9	98.8
2 総 務 費	3,113,832,700	12.2	2,990,325,999	12.6	96.0
3 民 生 費	8,783,470,000	34.5	8,246,346,333	34.6	93.9
4 衛 生 費	2,574,661,000	10.1	2,472,869,449	10.4	96.0
5 労 働 費	9,180,000	0.0	9,180,000	0.0	100
6 農 林 水 産 業 費	1,311,064,500	5.2	1,197,668,003	5.0	91.4
7 商 工 費	411,041,000	1.6	400,493,856	1.7	97.4
8 土 木 費	2,200,936,000	8.6	1,866,020,134	7.8	84.8
9 消 防 費	936,938,000	3.7	921,262,957	3.9	98.3
10 教 育 費	3,265,362,000	12.8	3,202,377,902	13.5	98.1
11 災 害 復 旧 費	468,483,000	1.8	126,831,628	0.5	27.1
12 公 債 費	2,162,466,000	8.5	2,162,321,849	9.1	100.0
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	7,081,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	25,450,485,200	100.0	23,799,258,935	100.0	93.5

(単位：円・%)

翌年度繰越額 (C)				不用額 (A-B-C)
継続費 繰次繰越	繰越明許費	事 繰 越 し	計	金 額
0	0	0	0	2,408,175
0	26,568,300	0	26,568,300	96,938,401
0	343,608,746	0	343,608,746	193,514,921
0	8,055,000	0	8,055,000	93,736,551
0	0	0	0	0
0	80,898,100	0	80,898,100	32,498,397
0	522,000	0	522,000	10,025,144
0	263,651,600	0	263,651,600	71,264,266
0	0	0	0	15,675,043
944,000	13,159,000	0	14,103,000	48,881,098
0	324,747,000	0	324,747,000	16,904,372
0	0	0	0	144,151
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	7,081,000
944,000	1,061,209,746	0	1,062,153,746	589,072,519

歳出款別年度比較

款 別	支 出 濟 額		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A-B)
1 議 会 費	203, 560, 825	199, 459, 835	4, 100, 990
2 総 務 費	2, 990, 325, 999	3, 091, 194, 417	△ 100, 868, 418
3 民 生 費	8, 246, 346, 333	7, 896, 989, 968	349, 356, 365
4 衛 生 費	2, 472, 869, 449	2, 410, 231, 259	62, 638, 190
5 労 働 費	9, 180, 000	9, 180, 000	0
6 農 林 水 産 業 費	1, 197, 668, 003	1, 146, 177, 204	51, 490, 799
7 商 工 費	400, 493, 856	524, 171, 632	△ 123, 677, 776
8 土 木 費	1, 866, 020, 134	1, 706, 148, 818	159, 871, 316
9 消 防 費	921, 262, 957	856, 220, 015	65, 042, 942
10 教 育 費	3, 202, 377, 902	2, 907, 138, 204	295, 239, 698
11 災 害 復 旧 費	126, 831, 628	693, 660, 151	△ 566, 828, 523
12 公 債 費	2, 162, 321, 849	2, 300, 737, 127	△ 138, 415, 278
13 諸 支 出 金	0	0	0
14 予 備 費	0	0	0
合 計	23, 799, 258, 935	23, 741, 308, 630	57, 950, 305

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
2.1	0.4	0.9	0.8	98.8	99.0
△ 3.3	△ 20.8	12.6	13.0	96.0	77.4
4.4	△ 4.5	34.6	33.3	93.9	98.3
2.6	△ 0.9	10.4	10.2	96.0	93.0
0.0	△ 9.8	0.0	0.0	100	100
4.5	4.7	5.0	4.8	91.4	84.1
△ 23.6	22.1	1.7	2.2	97.4	82.0
9.4	0.2	7.8	7.2	84.8	86.8
7.6	5.9	3.9	3.6	98.3	98.1
10.2	△ 4.4	13.5	12.2	98.1	70.5
△ 81.7	30.4	0.5	2.9	27.1	91.9
△ 6.0	1.0	9.1	9.7	100.0	98.9
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0.2	△ 3.9	100.0	100.0	93.5	88.3

歳出性質別年度比較

ア 性質別経費

(単位: 千円・%)

性質別	支出済額			対前年度増減率		構成比	
	令和5年度	令和4年度	増減額	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
義務的経費	11,465,653	11,097,515	368,138	3.3	△ 4.6	48.2	46.7
人件費	3,517,404	3,461,152	56,252	1.6	2.0	14.8	14.6
扶助費	5,785,927	5,335,626	450,301	8.4	△ 10.4	24.3	22.5
公債費	2,162,322	2,300,737	△ 138,415	△ 6.0	1.0	9.1	9.7
投資的経費	2,974,813	3,200,124	△ 225,311	△ 7.0	△ 14.9	12.5	13.5
普通建設事業費	2,942,074	2,599,575	342,499	13.2	△ 22.6	12.4	10.9
うち補助	2,305,500	1,865,800	439,700	23.6	△ 11.9	9.7	7.9
うち単独	636,574	733,775	△ 97,201	△ 13.2	△ 40.9	2.7	3.1
災害復旧事業費	32,739	600,549	△ 567,810	△ 94.5	49.9	0.1	2.5
その他の経費	9,358,793	9,443,670	△ 84,877	△ 0.9	1.4	39.3	39.8
物件費	3,689,010	3,782,738	△ 93,728	△ 2.5	1.7	15.5	15.9
維持補修費	60,712	62,194	△ 1,482	△ 2.4	2.4	0.3	0.3
補助費等	3,636,602	3,582,112	54,490	1.5	7.1	15.3	15.1
積立金	83,154	222,150	△ 138,996	△ 62.6	△ 44.5	0.3	0.9
投資及び出資・貸付金	110,781	107,907	2,874	2.7	△ 9.7	0.5	0.5
繰出金	1,778,534	1,686,569	91,965	5.5	1.3	7.5	7.1
合計	23,799,259	23,741,309	57,950	0.2	△ 3.9	100.0	100.0

イ 消費的経費

(単位:千円・%)

性質別	支出額			対前年度増減率		構成比	
	令和5年度	令和4年度	増減額	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
消費的経費	16,689,655	16,223,822	465,833	2.9	△ 1.5	70.1	68.3
人件費	3,517,404	3,461,152	56,252	1.6	2.0	14.8	14.6
物件費	3,689,010	3,782,738	△ 93,728	△ 2.5	1.7	15.5	15.9
維持補修費	60,712	62,194	△ 1,482	△ 2.4	2.4	0.3	0.3
扶助費	5,785,927	5,335,626	450,301	8.4	△ 10.4	24.3	22.5
補助費等	3,636,602	3,582,112	54,490	1.5	7.1	15.3	15.1

4 国民健康保険特別会計

(1) 令和5年度 帳入歳出款別一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算現額率
1 国民健康保険税	914,934,000	17.9	1,045,427,650	20.0	114.3
2 使用料及び手数料	500,000	0.0	480,516	0.0	96.1
3 国庫支出金	151,000	0.0	135,000	0.0	89.4
4 県支出金	3,785,095,000	74.0	3,759,401,000	72.0	99.3
5 財産収入	132,000	0.0	125,860	0.0	95.3
6 繰入金	364,853,000	7.1	362,854,085	7.0	99.5
7 繰越金	40,510,000	0.8	40,508,999	0.8	99.9
8 諸収入	8,926,000	0.2	11,212,830	0.2	125.6
合 計	5,115,101,000	100.0	5,220,145,940	100.0	102.1

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 濟 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算現額率
1 総務費	54,443,000	1.1	53,267,855	1.1	97.8
2 保険給付費	3,715,282,000	72.6	3,598,052,917	72.1	96.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,288,230,000	25.2	1,288,228,235	25.8	99.9
4 財政安定化基金拠出金	348,000	0.0	348,000	0.0	100
5 保健事業費	34,802,000	0.7	31,792,840	0.7	91.4
6 基金積立金	1,755,000	0.0	1,749,614	0.0	99.7
7 公債費	1,000	0.0	0	—	—
8 諸支出金	19,240,000	0.4	16,940,474	0.3	88.0
9 予備費	1,000,000	0.0	0	—	—
合 計	5,115,101,000	100.0	4,990,379,935	100.0	97.6

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	対予算現額率	収入率	金額	対調定期率	金額	対調定期率
916,042,755	18.0	100.1	87.6	7,024,146	0.7	122,360,749	11.7
480,516	0.0	96.1	100	0	—	0	—
135,000	0.0	89.4	100	0	—	0	—
3,759,401,000	73.8	99.3	100	0	—	0	—
125,860	0.0	95.3	100	0	—	0	—
362,854,085	7.2	99.5	100	0	—	0	—
40,508,999	0.8	99.9	100	0	—	0	—
11,197,899	0.2	125.5	100	0	—	14,931	0.1
5,090,746,114	100.0	99.5	97.5	7,024,146	0.1	122,375,680	2.3

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額	
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金額	
0	0	0	0	0	1,175,145
0	0	0	0	0	117,229,083
0	0	0	0	0	1,765
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	3,009,160
0	0	0	0	0	5,386
0	0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	0	2,299,526
0	0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	0	124,721,065

(2) 歳入歳出款別年度比較

歳 入

款 別	収 入 濟 額		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A-B)
1 国民健康保険税	916,042,755	960,550,934	△ 44,508,179
2 使用料及び手数料	480,516	516,200	△ 35,684
3 国庫支出金	135,000	0	135,000
4 県支出金	3,759,401,000	3,672,688,000	86,713,000
5 財産収入	125,860	90,481	35,379
6 繰入金	362,854,085	313,769,095	49,084,990
7 繰越金	40,508,999	103,189,754	△ 62,680,755
8 諸収入	11,197,899	11,224,420	△ 26,521
合 計	5,090,746,114	5,062,028,884	28,717,230

歳 出

款 別	支 出 濟 額		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A-B)
1 総務費	53,267,855	21,745,923	31,521,932
2 保険給付費	3,598,052,917	3,584,791,105	13,261,812
3 国民健康保険事業費納付金	1,288,228,235	1,269,739,855	18,488,380
4 財政安定化基金拠出金	348,000	0	皆増
5 保健事業費	31,792,840	30,543,967	1,248,873
6 基金積立金	1,749,614	60,400,429	△ 58,650,815
7 公債費	0	0	0
8 諸支出金	16,940,474	54,298,606	△ 37,358,132
9 予備費	0	0	0
合 計	4,990,379,935	5,021,519,885	△ 31,139,950

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率		調定額に対する収入率	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
△ 4.6	△ 3.2	18.0	19.0	100.1	104.1	87.6	88.8
△ 6.9	△ 0.3	0.0	0.0	96.1	103.2	100	100
—	—	0.0	—	89.4	—	100	—
2.4	△ 3.0	73.8	72.6	99.3	99.9	100	100
39.1	△ 19.7	0.0	0.0	95.3	98.3	100	100
15.6	3.6	7.2	6.2	99.5	99.3	100	100
△ 60.7	0.9	0.8	2.0	99.9	99.9	100	100
△ 0.2	74.0	0.2	0.2	125.5	102.9	99.9	100
0.6	△ 2.5	100.0	100.0	99.5	100.6	97.5	97.7

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
145.0	7.5	1.1	0.4	97.8	97.1
0.4	△ 1.4	72.1	71.4	96.8	99.9
1.5	△ 0.4	25.8	25.3	99.9	99.9
皆増	—	0.0	—	100.0	—
4.1	1.5	0.7	0.6	91.4	92.4
△ 97.1	23.2	0.0	1.2	99.7	99.9
—	—	—	—	—	—
△ 68.8	△ 16.5	0.3	1.1	88.0	96.8
—	—	—	—	—	—
△ 0.6	△ 1.3	100.0	100.0	97.6	99.8

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 令和5年度 帳入歳出款別一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算現額率
1 後期高齢者医療保険料	469,874,000	71.0	478,691,622	71.4	101.9
2 使用料及び手数料	70,000	0.0	81,200	0.0	116.0
3 繰 入 金	180,423,000	27.3	180,422,513	26.9	99.9
4 繰 越 金	10,540,000	1.6	10,540,893	1.6	100.0
5 諸 収 入	703,000	0.1	582,300	0.1	82.8
合 計	661,610,000	100.0	670,318,528	100.0	101.3

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 濟 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算現額率
1 総 務 費	1,837,000	0.3	1,735,068	0.3	94.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	658,923,000	99.6	652,672,504	99.6	99.1
3 諸 支 出 金	650,000	0.1	546,600	0.1	84.1
4 予 備 費	200,000	0.0	0	—	—
合 計	661,610,000	100.0	654,954,172	100.0	99.0

(2) 帳入歳出款別年度比較

歳 入

款 別	収 入 濟 額		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A-B)
1 後期高齢者医療保険料	475,403,552	454,674,422	20,729,130
2 使用料及び手数料	81,200	86,600	△ 5,400
3 繰 入 金	180,422,513	166,484,446	13,938,067
4 繰 越 金	10,540,893	10,482,135	58,758
5 諸 収 入	582,300	137,700	444,600
合 計	667,030,458	631,865,303	35,165,155

歳 出

款 別	支 出 濟 額		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A-B)
1 総 務 費	1,735,068	1,615,354	119,714
2 後期高齢者医療広域連合納付金	652,672,504	619,601,056	33,071,448
3 諸 支 出 金	546,600	108,000	438,600
4 予 備 費	0	0	0
合 計	654,954,172	621,324,410	33,629,762

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	対予算現額率	収入率	金額	対調定期率	金額	対調定期率
475,403,552	71.3	101.2	99.3	0	—	3,288,070	0.7
81,200	0.0	116.0	100	0	—	0	—
180,422,513	27.0	99.9	100	0	—	0	—
10,540,893	1.6	100.0	100	0	—	0	—
582,300	0.1	82.8	100	0	—	0	—
667,030,458	100.0	100.8	99.5	0	—	3,288,070	0.5

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費遁次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金額
0	0	0	0	101,932
0	0	0	0	6,250,496
0	0	0	0	103,400
0	0	0	0	200,000
0	0	0	0	6,655,828

(単位：円・%)

対前年度増減率		構成比		対予算現額率		調定期に対する収入率	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
4.6	8.1	71.3	72.0	101.2	101.8	99.3	99.4
△6.2	24.6	0.0	0.0	116.0	123.7	100	100
8.4	7.7	27.0	26.3	99.9	99.9	100	100
0.6	14.6	1.6	1.7	100.0	100.0	100	100
322.9	△80.7	0.1	0.0	82.8	19.6	100	100
5.6	8.0	100.0	100.0	100.8	101.2	99.5	99.6

(単位：円・%)

対前年度増減率		構成比		対予算現額率	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
7.4	13.0	0.3	0.3	94.5	99.8
5.3	8.2	99.6	99.7	99.1	99.6
406.1	△84.0	0.1	0.0	84.1	16.6
—	—	—	—	—	—
5.4	8.2	100.0	100.0	99.0	99.5

6 不納欠損額及び収入未済額の状況

(1) 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区分	不 納 欠 損 額			対前年度増減率	
	令和5年度	令和4年度	増減額	令和5年度	令和4年度
一般会計	3,522,074	2,913,328	608,746	20.9	3.7
市 稅	2,490,960	2,620,288	△ 129,328	△ 4.9	7.1
市 民 稅	1,831,540	1,482,950	348,590	23.5	16.5
個 人	1,831,540	1,445,450	386,090	26.7	18.2
法 人	0	37,500	△ 37,500	皆減	△ 25
固定資産税	439,920	802,562	△ 362,642	△ 45.2	3.7
軽自動車税	219,500	334,776	△ 115,276	△ 34.4	△ 16.4
分担金及び負担金	432,519	0	432,519	皆増	皆減
負 担 金	432,519	0	432,519	皆増	皆減
農業費負担金	432,519	0	432,519	皆増	皆減
諸収入	598,595	293,040	305,555	104.3	5.6
雑入	598,595	293,040	305,555	104.3	5.6
民生費雑入	598,595	293,040	305,555	104.3	5.6
特別会計	7,024,146	6,188,065	836,081	13.5	△ 16.9
国民健康保険特別会計	7,024,146	6,158,865	865,281	14.0	△ 17.3
後期高齢者医療特別会計	0	29,200	△ 29,200	皆減	皆増
一般会計・特別会計	10,546,220	9,101,393	1,444,827	15.9	△ 11.3

(2) 収入未済額の状況

(単位: 円・%)

区分	収入未済額			対前年度増減率	
	令和5年度	令和4年度	増減額	令和5年度	令和4年度
一般会計	85,850,553	81,086,089	4,764,464	5.9	4.3
市 税	74,411,640	70,127,465	4,284,175	6.1	4.7
市民税	36,788,514	32,826,506	3,962,008	12.1	6.4
個人	35,136,814	32,758,606	2,378,208	7.3	9.0
法 人	1,651,700	67,900	1,583,800	2,332.5	△ 91.6
固定資産税	34,152,803	33,423,759	729,044	2.2	3.0
軽自動車税	3,470,323	3,877,200	△ 406,877	△ 10.5	5.1
分担金及び負担金	1,197,398	2,047,978	△ 850,580	△ 41.5	2.8
分 担 金	1,158,398	2,022,478	△ 864,080	△ 42.7	4.5
農林水産業費分担金	1,158,398	2,022,478	△ 864,080	△ 42.7	4.5
負 担 金	39,000	25,500	13,500	52.9	△ 54.5
民生費負担金	0	25,500	△ 25,500	皆減	△ 54.5
教育費負担金	39,000	0	39,000	皆増	—
使用料及び手数料	1,368,484	1,142,084	226,400	19.8	77.5
使 用 料	1,368,484	1,142,084	226,400	19.8	77.5
民生使用料	210,672	210,672	0	0	皆増
土木使用料	1,157,812	931,412	226,400	24.3	44.8
諸 収 入	8,873,031	7,768,562	1,104,469	14.2	△ 4.4
雜 入	8,873,031	7,768,562	1,104,469	14.2	△ 4.4
民生費雜入	8,204,863	7,635,740	569,123	7.5	△ 3.5
衛生費雜入	0	0	0	—	皆減
土木費雜入	668,168	132,822	535,346	403.1	△ 37.3
特別会計	125,663,750	117,888,872	7,774,878	6.6	△ 0.1
国民健康保険特別会計	122,375,680	115,193,450	7,182,230	6.2	△ 1.2
後期高齢者医療特別会計	3,288,070	2,695,422	592,648	22.0	91.9
一般会計・特別会計	211,514,303	198,974,961	12,539,342	6.3	1.7

7 財政分析表（普通会計）

分析項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指數	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3か年度分の平均値}$	0.41	0.41	0.41	0.42
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$	95.7	92.9	88.3	92.5
実質収支比率(%)	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	4.8	4.7	3.1	3.3
実質公債費比率(%)	$\frac{\text{特定財源} + \text{元利償還金} - \text{地方債元利償還金} - \text{準元利償還金} + \text{元利償還金の基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金の基準財政需要額算入額 (3か年平均)}} \times 100$	9.3	8.4	7.4	6.9

指標の見方
<p>地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。</p> <p>令和5年度の財政力指数は0.41で、前年度と同水準となっている。</p>
<p>財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われるとされている。</p> <p>令和5年度の経常収支比率は95.7%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇し、弾力性が悪化している。</p>
<p>財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3~5%程度が望ましいといわれている。</p> <p>令和5年度の実質収支比率は4.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。</p>
<p>実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標である。</p> <p>地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合で、通常、前3年度の平均値が使用される。</p> <p>地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限される。</p> <p>令和5年度の実質公債費比率は9.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。</p>

